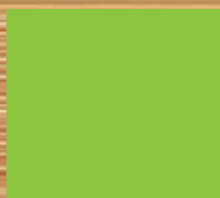
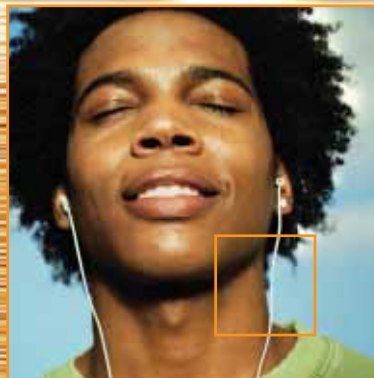




Open to Change, Committed to Continuity



About TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、様々な製品の開発と商品化に取り組んでまいりました。

今後も、TDKのコア技術である素材技術、プロセス技術、評価シミュレーション技術をさらに高め、顧客のニーズをしっかりとつかみ、顧客の望むものをタイミング良く提供する「真のe-material solution provider」として「Exciting Companyの実現」を目指します。

目次

変化を受け入れながら、不変の価値を見つめる	01
連結財務ハイライト	06
ステークホルダーの皆様へ	07
環境保全に関する取り組み	10
コーポレート・ガバナンス	11
「コア技術とナノテクの融合」がTDKの成長を加速する	12
部門別売上高	18
営業の概況	20
取締役、監査役および執行役員	26
財務の概況	27
過去5事業年度における主要な財務数値および指標	44
連結損益計算書	45
連結貸借対照表	46
連結資本勘定計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書	49
注記事項	50
和文アニュアルレポートの監査について	75
投資関連情報	76

見直しに関する留意事項

このアニュアルレポートに記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、アニュアルレポートの作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

Open to Change,

変化を受け入れながら、

Committed to Continuity

不変の価値を見つめる

～「変化を受け入れること」と「変わらないこと」が織りなす企業の成長力～

情報・通信分野における技術革新が、私たちの社会を大きく変えつつあります。

私たちTDKは率先して変化を受け入れ、エレクトロニクス社会の発展を牽引してきました。

私たちがこうした役割を果たせるのは、私たちの中に

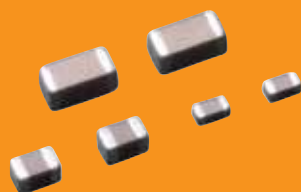
「コア技術」という変わらない価値が息づいているからに他なりません。

TDKの成長は、こうした「変化を受け入れること」と「変わらないこと」によって生み出されます。

進化する社会の中で常に重要な役割を担う

TDKはこれまで、日々進化する携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車などの極めて重要な部分に電子部品を供給し、人々の豊かな生活の実現に貢献してきました。

ユビキタス社会の到来により、これまでにない高機能・高付加価値の電子機器が無数に開花と言われています。その時、こうした電子機器の中に、様々なTDKの電子部品が組み込まれます。



積層セラミックチップコンデンサ



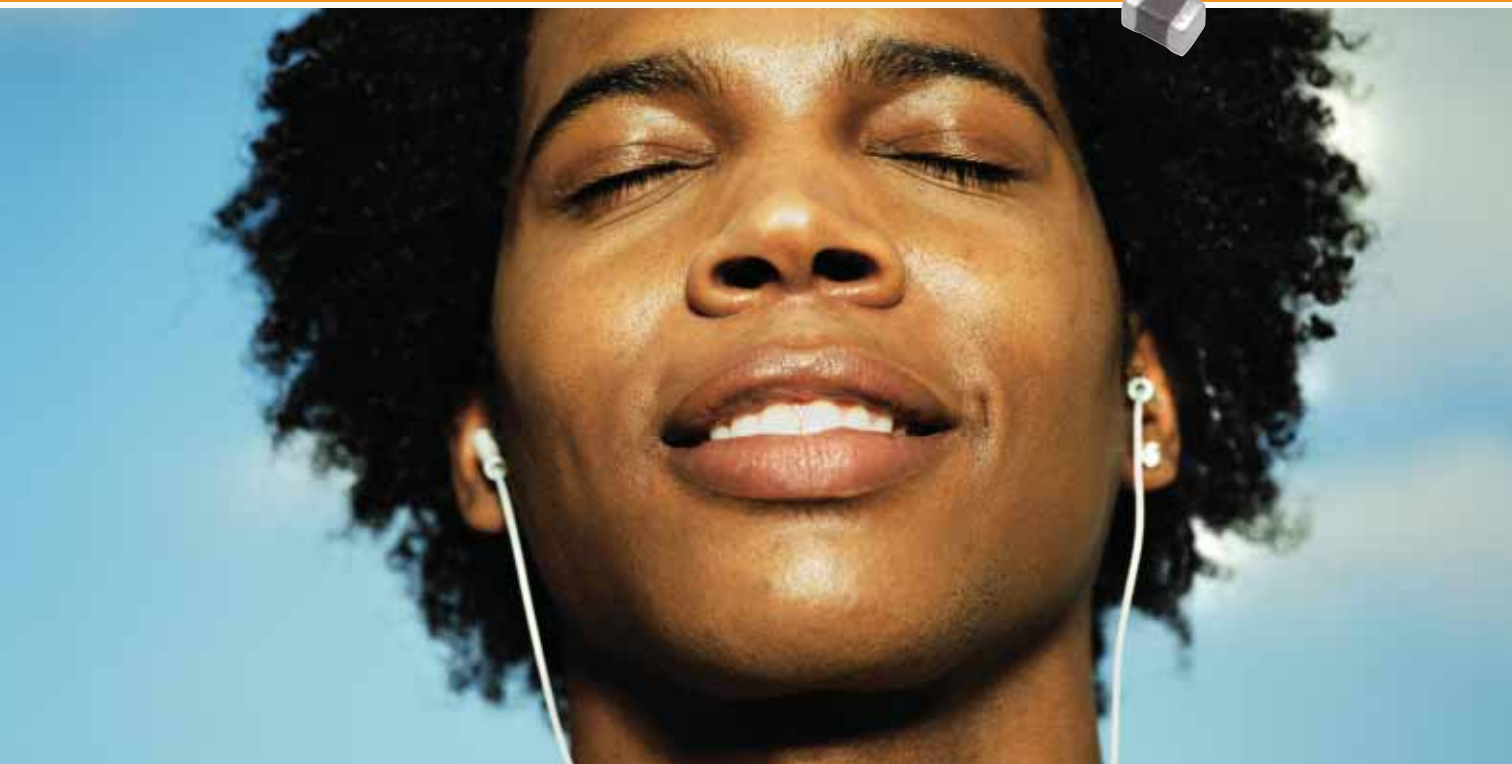
Open to Change

変化の激しい先端技術の分野でトップを走る

高速・大容量ネットワーク化の流れの中で、電子部品の小型化・大容量化・高機能化はかつてないスピードで進んでいます。

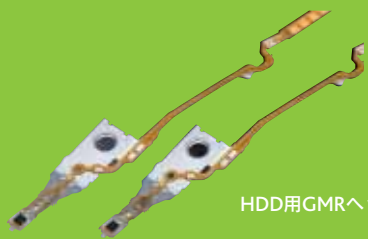
めまぐるしく変化する先端技術の分野で、私たちは常にトップを走り続けます。

インダクタ



変化を受け入れる





HDD用GMRヘッド

コア技術を最大限に活かす

70年前、TDKはフェライトの事業化を目的として設立されました。

それ以来今日に至るまで、私たちの価値の源泉は、このフェライト技術を高めていく過程で生み出された「素材技術」「プロセス技術」「評価シミュレーション技術」にあります。

TDKの価値は、これらの「コア技術」が生み出す付加価値の高い電子部品の供給によって高められます。

不変の価値を見つめる



フェライトマグネット

顧客と強固な信頼関係を築く

私たちがコア技術にこだわるのは、顧客が私たちのコア技術の価値を高く評価し、大きな信頼を寄せてくれているからです。

顧客との信頼関係構築に向けた私たちの取り組み姿勢は、これまでも、そしてこれからも変わりません。

Committed to Continuity

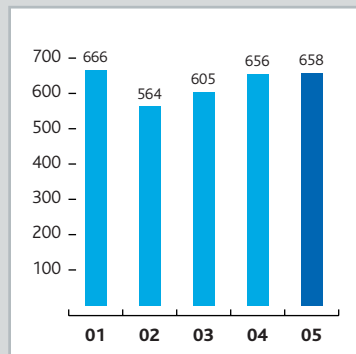
□ 連結財務ハイライト

	単位:百万円 (一株当たり金額を除く)	2004	単位:千米ドル (一株当たり金額を除く)	2005	増減率(%)
営業実績					
売上高	¥657,853	655,792	\$6,148,159		0.3
電子材料	174,800	166,818	1,633,645		4.8
電子デバイス	116,387	107,999	1,087,729		7.8
記録デバイス	234,578	230,105	2,192,318		1.9
IC関連その他	19,449	14,870	181,766		30.8
電子素材部品部門	545,214	519,792	5,095,458		4.9
記録メディア・システムズ製品部門	112,639	136,000	1,052,701		(17.2)
(海外売上高)	473,828	487,169	4,428,299		(2.7)
当期純利益	33,300	42,101	311,215		(20.9)
一株当たり当期純利益					
(基本)	251.71	317.80	2.35		
(希薄化後)	251.56	317.69	2.35		
一株当たり配当金	60.00	50.00	0.56		
財務の状況					
資産合計	¥808,001	770,319	\$7,551,411		4.9
資本合計	639,067	576,219	5,972,589		10.9
一年以内返済予定分を除く長期債務	81	27	757		200.0
業績指標					
海外生産比率	59.0	58.6			
売上総利益率	26.4	27.4			
営業利益率	9.1	8.6			
株主資本利益率(ROE)	5.5	7.5			
株価収益率(PER)	29.2	25.0			

注記: 1. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、2005年3月期に非継続となった事業に関し、2004年3月期の数値を一部組替えて表示しております。
2. 米ドルの金額は便宜上、1米ドル107円で換算しております。

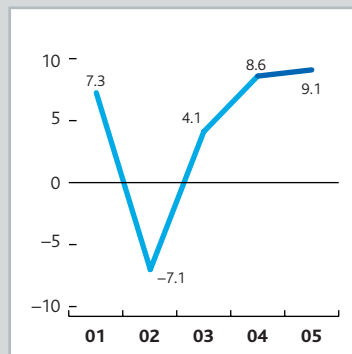
売上高

(10億円)



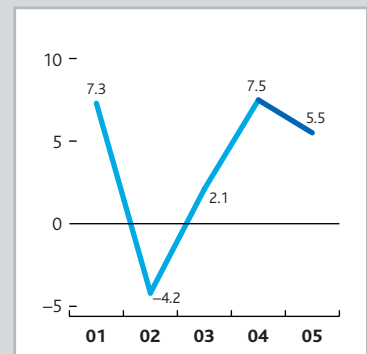
営業利益率

(%)



株主資本利益率(ROE)

(%)



□ ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 澤部 肇

需要変動の中、増収を達成

TDKの2005年3月期における連結売上高は前期比で0.3%増加の657,853百万円、営業利益は前期比で5.9%増加の59,830百万円、当期純利益は前期比で20.9%減少の33,300百万円*となりましたことを、まずご報告申し上げます。

TDKがその一員である電子部品業界にとっての2005年3月期は、対照的な変化を経験した一年となりました。すなわち、上期はデジタル家電やPC(パーソナルコンピュータ)需要の拡大に支えられ、強い引き合いがあったものの、下期は在庫調整によって需要が一気に弱まるという、大きな変動に見舞われた一年でした。

次に、TDKの事業を構成する、電子素材部品部門と記録メディア・システムズ製品部門について申し上げます。

電子素材部品部門の4製品グループ(電子材料、電子デバイス、記録デバイス、IC関連その他)は、需要の変動があったにもかかわらず、前期比増収を達成することができました。殊に記録デバイス製品グループは、これまでの大手顧客と

の取引が終了したことを織り込み、期初時点では減収を見込んでいましたが、他の顧客との取引が拡大したこと、またデジタル家電などに搭載されるハードディスクドライブの需要が増大したこともあり、前期比増収を達成することができました。

記録メディア・システムズ製品部門は、光メディア製品の市場価格が当社の予想を大幅に上回って下落したこともあって、前期比減収となりました。

以上のような状況により、頭書にご報告した決算となったわけです。

さてTDKは、TDKの本業であり得意の分野である電子素材部品部門の強化を成長の土台とする、つまり「本業強化による継続的な成長」を目指し、常に努力を続けてきました。当期も電子素材部品部門では多くの新製品を市場に投入し、その結果、HDD用ヘッドを除く新製品比率は前期比6ポイント増加して30%に達しています。当期の電子素材部品部門の増収は、この努力が実を結んだことを示していると考えております。

*P73注記事項(注22)後発事象をご参照ください。

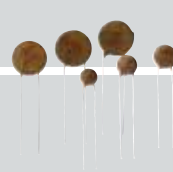
TDK製品のあゆみ



世界初のフェライトコア



白黒テレビ偏向ヨーク用コア・
フライバックトランス用コア



円板型コンデンサ「アルコン」

1935

1951

1955

一方で、私は今後の成長に向けての大きな課題も、はっきり認識しております。それは、当社の業績は当社製品が組み込まれる最終製品の在庫環境によって、大きく左右されるということです。この課題は、下期に電子部品需要低迷の影響を吸収できず、業績の下振れが避けられなかったことで明らかになりました。

ここ数年、収益体質の改善や構造改革に継続的に取り組み、その結果損益分岐点の引下げや不採算製品の整理といった一定の成果は出ていますが、今後の力強い成長のためには、この課題の克服に全社を挙げて取り組むことが必要不可欠です。

TDKの成長を支える「2つの文化」

私は、これからもTDKが着実に成長していくためには、「不変の価値を見極める力」と「変化を起こす力」が鍵になると考えております。当社は2005年12月をもって創業70周年を迎えますが、70年という歳月の中で、私たちはこの2つの力の本質を理解し、尊重する土壌として、2つの企業文化を育んできました。

「不変の価値を見極める力」を育む文化

TDKは70年前、日本で発明された磁性材料「フェライト」を世界で初めて事業化することを目的として創業しました。フェライトの優れた特性は、エレクトロニクス技術が進化した今日も高く評価されていますが、当社はパイオニアに相応しく、フェライトに関しては、他の追随を許さない高い技術力を保持しています。例えばマグネット、インダクタ、コンデンサ、ハードディスクドライブ用ヘッドなどの製品には、創業以来のフェライト技術が、脈々と受け継がれています。

70周年を迎えるに当たり、私はTDKの優位性の原点はこの「フェライト技術」にあることを、また、この「フェライト技術」を高めていく過程で生まれた「素材技術」「プロセス技術」「評価シミュレーション技術」が多くの高性能製品に結実し、

TDKの企業価値の源泉となっていることを再確認しました。

70年におよぶセットメーカーとの切磋琢磨の中で、電子部品事業を「本業」とするという当社の姿勢は、一度として揺らぐことはありませんでした。また、その姿勢と、「本業」が生み出す「コア技術」の価値をセットメーカーが高く評価してくれているからこそ、両者は共同して高付加価値製品を開発することができるのです。

今後も、TDKの価値は、私たちのコア技術が生み出す付加価値の高い電子部品によって一層高められていくものと、信じております。

「変化を起こす力」を育む文化

同時にTDKには、膨大かつ多様な情報の中から「変化」の兆しを察知し、率先して変化を引き起こそうとする文化が存在します。

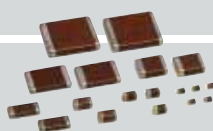
例えば、「ユビキタス社会」です。情報・通信技術の進歩は、家電・自動車・携帯電話をはじめとする様々な機器をネットワークで結ぶ「ユビキタス社会」を現実のものにしつつあります。とりわけ「デジタル情報家電」「高速・大容量ネットワーク」「カーエレクトロニクス」の3分野では、近い将来、多種多様なアプリケーションが急速に開花するものと考えられています。

TDKはいち早く、これらを「成長3分野」と捉え、当然予測される電子部品の需要拡大に備えて経営資源を集中させてきました。当期も、有機ELディスプレイや無線センサなど、今後のエレクトロニクス社会で重要な役割を担うに違いない分野の研究開発に集中的に取り組んだように、TDKには社会や市場の変化を先取りして付加価値の高い製品を開発・投入することで、豊かな社会づくりに貢献しようとする考え方が、しっかりと根づいています。

顧客にとって価値ある製品を生み出すためのヒントは、すべて現場(顧客)の中にあるというのが私の考えであり、私はこの考えに従って、営業担当者はもちろん、技術者に対して



世界初の音楽用カセット
「SDカセット」



積層チップコンデンサ



積層チップインダクタMLF



スイッチング電源

1968

1977

1980

1981

も、顧客の満足を目的とした「ニーズ志向」を持ち、常に「現場の生の声」を拾うように働きかけてきました。最近では、こうした私の強い思いが全階層の全従業員に浸透し、営業部門にも技術部門にも、常に現場のニーズを起点としたビジネスマインド溢れる考え方が定着してきました。TDKが「モノづくり」で優位性を発揮できるのは、このような社員の意識の変化の表れでもあるのです。

「成長を支える文化」をもって、新たな成長のステージに踏み出す

創業70周年を機に、TDKは、これまで育んできた「成長を支える文化」をもって、新たな成長のステージに向かって踏み出します。私の使命は、これまでの構造改革で積み残したものを含め、次の課題に全社一丸となって取り組み、成長力を強化することにあります。

(1) 選択と集中を極めた積極投資

成長性・高収益性が期待できる製品分野を絞り込み、集中的に投資します。具体的には、材料開発力とそれを活かすプロセス技術によって差別化することが可能な製品分野を絞り込み、スピーディーな製品化を目指します。

(2) 市場に合致した製造力の強化

品質管理とコストダウンに対する生産現場の意識改革を、さらに促します。とりわけ不採算部門については改善と撤退の見極めを行い、開発部門と製造部門との一貫体制を強化し、技術力の強化や製品価値の向上に取り組めます。

(3) 開発のスピードアップ

技術戦略の強化や開発プロセスの改善などにより、開発効率を高め、開発のスピードアップに注力します。

(4) 中国内需市場の拡大

中国をTDKの最重要市場として捉え、競争力を強化するために、各拠点の収益力改善に努めます。

(5) 人材の強化

従業員一人ひとりを尊重し、従業員教育など人材の強化に努めます。具体的には、製造リーダーの教育、営業担当者による開発者への市場教育、技術者による営業担当者への技術教育などの他、外部からの人材補強にも注力します。また、従業員の努力や成果に対する適正な評価にも積極的に取り組みます。

私たちの目の前に広がるエレクトロニクス産業は、今、ビジネスチャンスに満ち溢れています。TDK独自の「成長を支える文化」を土台として、素材開発とプロセス技術を活かして本業をさらに強化し、私たちはこれらのビジネスチャンスを確実に捉え、成長に結びつけていきたいと考えております。

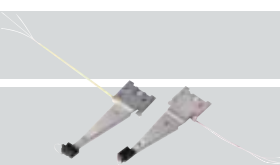
誠実な企業文化をじっくり育んできた歴史と、見定めた方向へ着実に歩を進める忍耐強さを併せ持つTDKは、社会や技術の変化に対する鋭敏な感受性で、より成長性の高い分野へとシフトしながら、社会的な存在価値を高めてまいります。私はTDKの今後の成長を、ステークホルダーの皆様とともに慶びとしたいと願っております。新たな成長への第一歩を踏み出したTDKに、どうかご期待ください。

2005年7月

澤部 肇

代表取締役社長

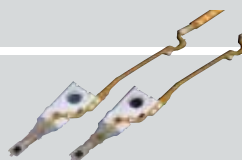
澤部 肇



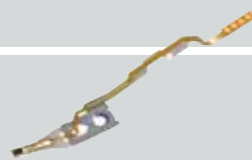
コンピュータ用モノリシック
磁気ヘッドHGA



光ディスクCD-R



高密度記録MRヘッド



トナーリングMRヘッド

1986

1992

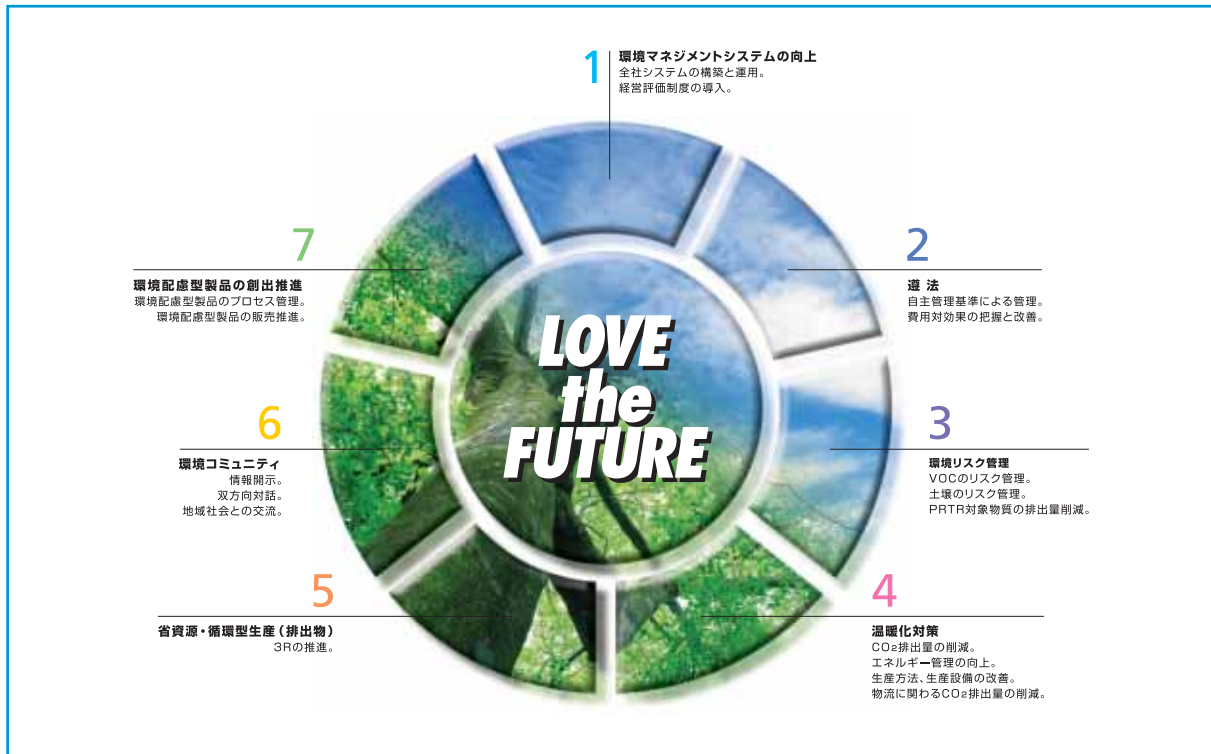
1994

2005

□ 環境保全に関する取り組み

当社では、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置づけています。2002年10月に、2010年までの基本計画「TDK環境活動2010」を策定し、当社の事業特性に基づく具体的な活動項目と中長期達成目標を掲げ、サイト、事業部門、スタッフ機能ごとに役割と責任を明確化して取り組んでいます。

・「TDK環境活動2010」の概要



・主な実績と今後の取り組み

環境マネジメントシステムの向上

当社はグループとして一体となった環境活動を推進する目的で、環境マネジメントシステム(EMS)の全社統合を進め、2005年3月に、TDK本体サイト(一部国内子会社を含む)のEMSシステム統合を完了しました。2006年3月までに国内子会社とのシステム統合を実施し、その後、海外子会社とのシステム統合を実施していきます。

省資源・循環型生産(排出物)

当社は2004年3月に、国内全サイトおよび海外4サイトにおいて、ゼロエミッションを達成しました。他の海外サイトでもゼロエミッションを推進しております。なお、当期は国内において、工程内材料の再使用を図るなどの施策により、排出物の総量を前期比9.7%削減しました。

環境配慮型製品の創出推進

当社は近年の製品に含まれる有害物質の規制強化に対し、2004年12月に、汎用電子部品のRoHS指令対応^{*}を完了しました。今後は当社で構築した製品環境マネジメントシステムを運用し、顧客に対して製品の環境保証を行います。

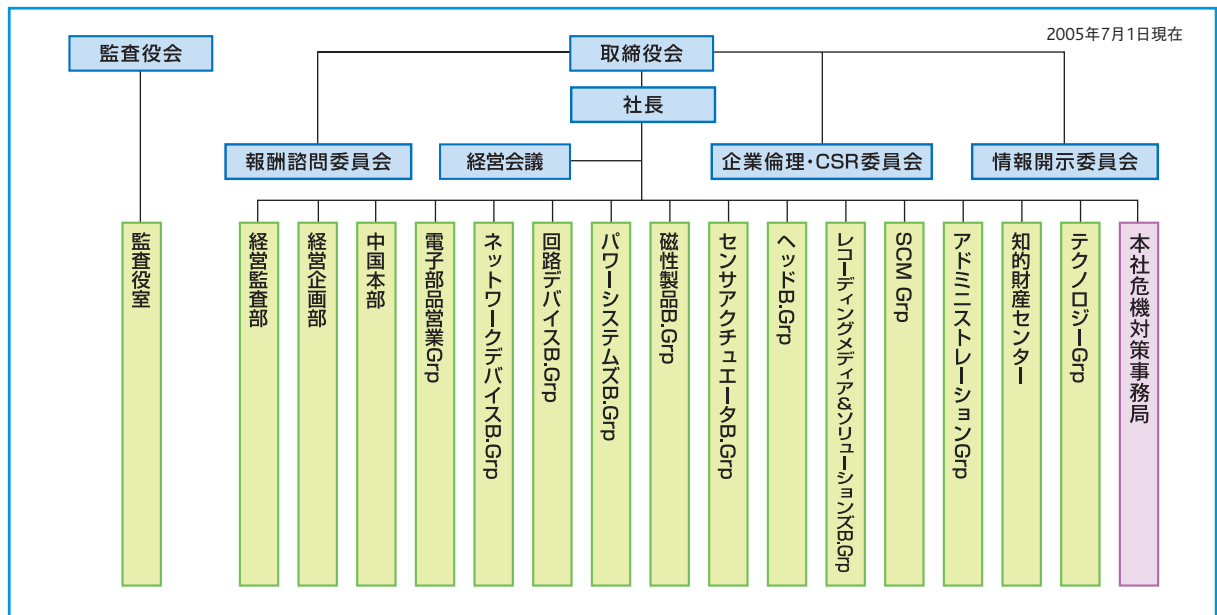
^{*}RoHS指令対応:EU Directive 2002/95/ECに基づき、免除された用途を除いて、鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、および特定臭素系難燃剤のPBB、PBDEを使用していないことを表します。

環境コミュニティ

当社は環境への取り組みに対し、説明責任を果たすためのツールとして1999年から毎年、環境報告書を発行してきました。近年、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)への関心が高まっていることを背景に、2004年から、従来の環境報告書をCSRの内容を盛り込んだSustainability Reportに発展させて発行しています。

□ コーポレート・ガバナンス

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、私たちは、企業の行動および運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えています。当社は、従来から前述の基本的認識のもと、企業の内部統制の諸制度を整備してまいりましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のためのシステム構築と取締役会への報告および教育や普及活動等を実施しています。



当社は、監査役制度を採用しています。役員構成は、取締役7名、うち1名が社外取締役であり、また監査役5名のうち3名が社外監査役です。また、執行役員制度を採用し、意思決定および監視を行う取締役と業務執行を行う執行役員の責任所在を明確にしておき、執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名により、主に適法性の面から、部門往査、重要書類閲覧、重要会議出席を通じ、取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会での報告と討議にて実施しています。

社長直属の内部監査組織である経営監査部は8名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から、定期的な監査および支援を行っています。また、当期は内部統制の整備と運用状況の有効性について自ら評価することが要求されている米国サーベンス・オクスレー法への対応準備を進めてきました。

当社は、役員報酬の透明性を確保するため、業績連動賞与を導入するとともに、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しています。また、企業倫理の徹底を図るため、当社には企業倫理・CSR委員会を、国内外の子会社には倫理協議会をそれぞれ設置し、国内外の子会社を含めたグローバルな企業倫理管理体制を構築し、継続的に活動を行っています。さらに、企業倫理遵守状況を監視するため、相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見・情報を内部から汲み上げる体制をとっています。

なお、報酬諮問委員会、企業倫理・CSR委員会および情報開示委員会は取締役会直轄の機構です。

さらに社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言および警告を受ける仕組みになっています。なお、会社を取り巻く様々な経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するとともに、株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期は1年間としています。

ニューヨーク証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する規則によりますと、外国企業の上場会社は、それらが実践しているコーポレート・ガバナンスと、ニューヨーク証券取引所に上場する内国企業における基準との重大な差異を開示するよう求められています。（上場規則303A条第11項）

当社はその規則に対し、米国証券取引委員会（SEC）にファイリングした年次報告書“Form20-F”において、“Significant differences in corporate governance practices between TDK and U.S. listed companies on the New York Stock Exchange”というタイトルのもとでその内容を説明しています。

なお、“Form20-F”は次のURLで確認することができます。**+TDK's Website** <http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm>

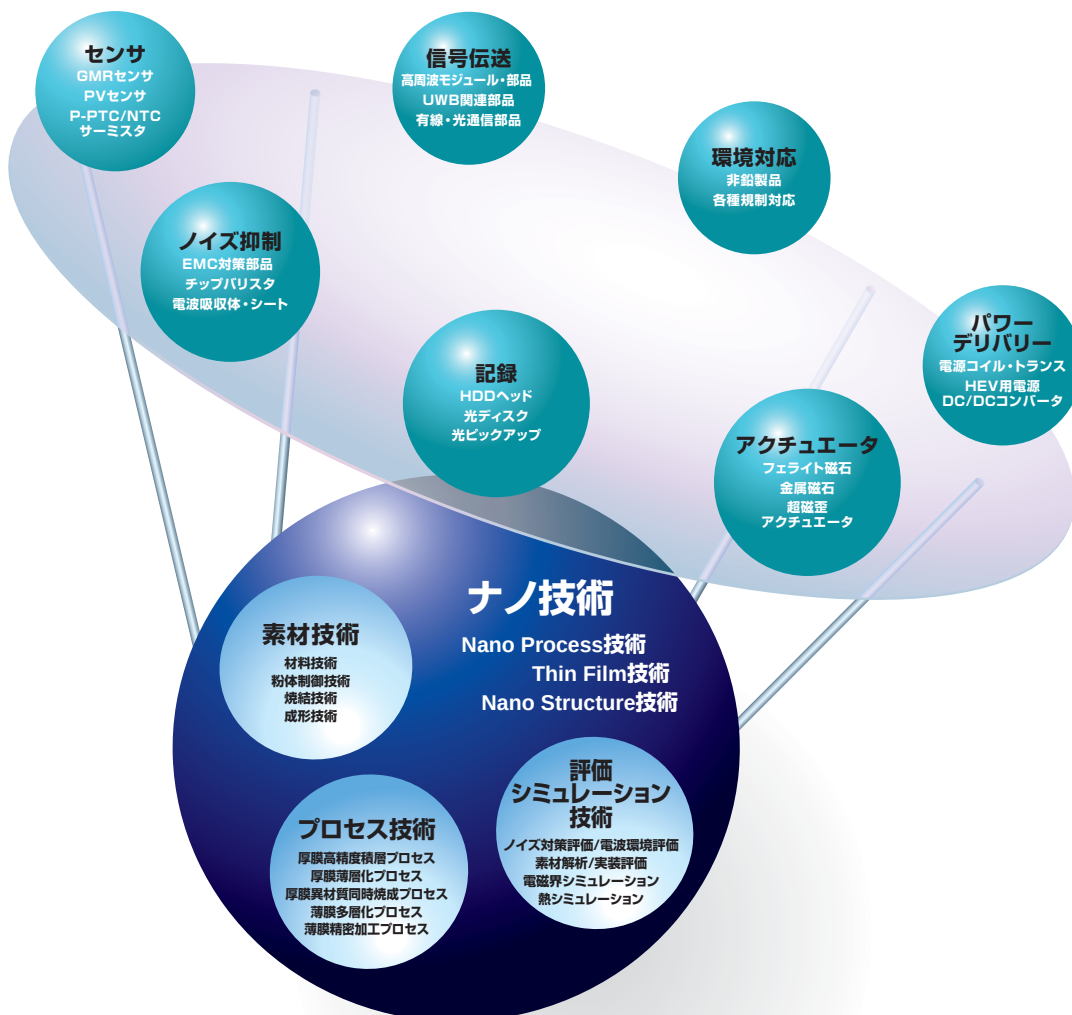
「コア技術とナノテクの融合」がTDKの成長を加速する

新たな技術パラダイムを創出するTDKのナノテク

現在、あらゆる分野のハイテクがナノテクノロジー（ナノテク）という技術思想・手法の洗礼を受け、新たなステージへと大きく跳躍しようとしています。

ナノテクという言葉が世界のメディアを席巻したのは2000年前後のことです。空洞化が進む製造業の再生を目指して、米国はいちはやく国家の戦略的研究分野として位置づけ、日本においてもIT、バイオテクノロジー、環境とともに、科学技術重要4分野の一つとして加えられました。

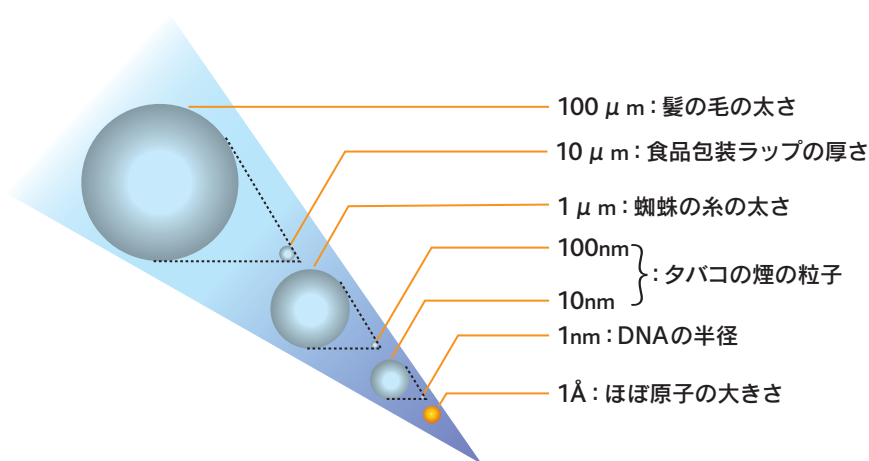
ナノテクは一過性の技術トレンドではなく、100年単位の長大なうねりをもって押し寄せている技術パラダイムです。20世紀において物理学と工学との境界にエレクトロニクスという新たな技術体系が構築されたように、ナノテクはこれまで細分化・専門化されて進歩を遂げてきた技術の垣根を取り払い、あらゆる分野を横断する壮大な技術パラダイムを構築しようとしています。原子・分子レベルの微視的な技術と、地球規模の環境問題やエネルギー問題といった巨視的な技術の双方をつなぎ得るのもナノテクです。ナノテクが産業革命以上のラジカル（根本的）な技術革命をもたらすといわれる理由もここににあります。



製造業にとっては市場ニーズを先取りした価値ある新製品・新技術の開発こそ成長のエンジンです。真のe-material solution providerを目指すTDKでは、『全社一丸となって、成長力を強化する』をスローガンに掲げ、組織的な体質改善とパワーアップを図っています。

しかしながら国際競争力のある高付加価値製品というのは、一朝一夕に誕生するものではありません。長年にわたり蓄積した『素材技術』、その基礎の上に築き上げた独自の『プロセス技術』および『評価シミュレーション技術』という3つのコアテクノロジーを持つのがTDKの大きな強みです。

ナノテクは既存技術に新たな視座と自由な発想を提供する創造力の源泉であり、新たなブレークスルーへのスプリングボードです。TDKではかぎりない可能性を秘めるナノテクのポテンシャルによって蓄積したコアテクノロジーをさらに拡充するとともに、夢にあふれた“次世代技術と製品”の開発に努めています。



強いものをより強く——TDKナノテクの最新成果

当社では蓄積したコアテクノロジーをナノテクで深化させ、軸足を本業に置きつつ、強いものをより強くすることを目標に掲げています。他社の追随を許さない技術分野にさらなるシナジーをもたらし、新時代に向けたイノベーションを達成するのが当社のナノテクです。その最新成果の一部をご紹介します。

□ 夢の垂直記録方式を製品化したTDKのHDD用ヘッド

HDD/DVDレコーダーやデジタルオーディオ、カーナビゲーションなど、パソコン以外のデジタル家電にも用途を拡大しているHDD（ハードディスクドライブ）は、様々なナノテクが投入されている最先端の技術分野です。記録容量の増大とともにHDDの小型化も急速に進行し、これからは携帯電話などのモバイル機器への搭載も活発化すると予測されています。

HDD用磁気ヘッドの製造において、TDKは世界市場30%のシェアを占めるリーディングカンパニーです。バルクヘッドに代わる薄膜磁気ヘッドの開発、磁気抵抗効果を利用したMRヘッドの開発、より高感度なGMRヘッドの開発やTMRヘッドの開発など、常にHDD用磁気ヘッドの先端領域を切り拓いてきました。

当社の先進ナノテクはHDD用ヘッド技術において、今また新たなブレイクスルーをもたらしました。従来の長手記録方式の限界を超える業界待望のPMR(垂直磁気記録)ヘッドです。

垂直磁気記録方式は1970年代に理論的に提案されながら、技術的なハードルの高さから、これまで世界のどのメーカーも実用化できなかった高密度磁気記録方式です。超微細なモノポール(単磁極)を多層薄膜の中に形成する高度な薄膜プロセス技術のみならず、モノポールの微細化に伴って発生する数々の難題の解決が迫られるからです。特に難しいのはモノポール先端部の残留磁化によって記録情報が消去されてしまうポール・イレージャという問題です。

当社では蓄積したナノ薄膜積層技術、ナノ加工技術などを結集して、山積する技術課題を一つ一つクリア、ヘッドポールの形状や材料、シールド構造などに独自のアイデアを盛り込むことにより、このポール・イレージャの問題も解決し、優れたS/N比と高信頼性のPMRヘッド(記録用)の量産技術を世界に先駆けて確立しました。GMRヘッド(再生用)と組み合わせたGMR/PMRヘッドは2004年に133Gbps(Giga bit per square inch)という面記録密度を達成し、すでにHDDでの信頼性確認もクリア。さらに新世代のTMRヘッド(再生用)と組み合わせたTMR/PMRヘッドでは150Gbps超という面記録密度も達成しました。

HDDの小型化と高記録密度化を大きく推進するPMRヘッドによって、これからは携帯電話でビデオ鑑賞することも可能になり、モバイルAVライフは大きく変わると予測されています。TDKでは来たるべきテラビット(1Tbps=1,000Gbps)時代を射程に入れ、磁気記録のイノベーションとなる画期的な新技術へのチャレンジも果敢に進めています。

Gbps(Giga bit per square inch):1平方インチ当たりの面記録容量です。

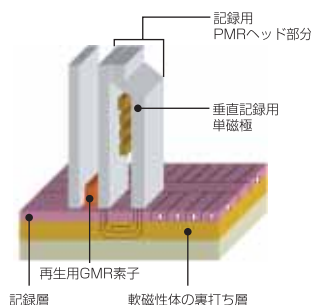
GMR(Giant Magnetoresistive)ヘッド:現在、HDDに使用されるもっとも一般的な磁気ヘッドです。

TMR(Tunneling Magnetoresistive)ヘッド:GMRヘッドよりも高感度かつ高分解能の再生用ヘッドです。

PMR(Perpendicular Magnetic Recording):記録層の厚み方向に垂直磁化する方法で、現行の長手記録方式と比べて大幅な高記録密度が期待できます。

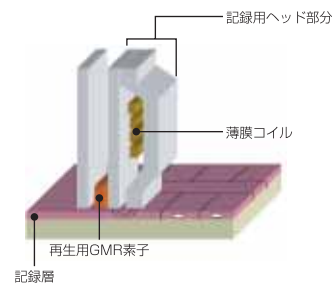
垂直磁気記録方式(PMR)と長手磁気記録方式(LMR)

垂直磁気記録方式(PMR)



単磁極から出た磁界は、軟磁性体の裏打ち層を通過してU字形の磁路を描くので、その記録層を貫通する磁界を利用して垂直磁気記録が可能になる。

長手磁気記録方式(LMR)



長手磁気記録方式は、記録ヘッドのギャップからの漏れ磁界を利用する。磁界は記録層の内部を円弧状に貫くので、記録面に平行な長手磁気記録となる。

□ テラビット時代を切り拓く業界待望のディスクリートトラック型メディア

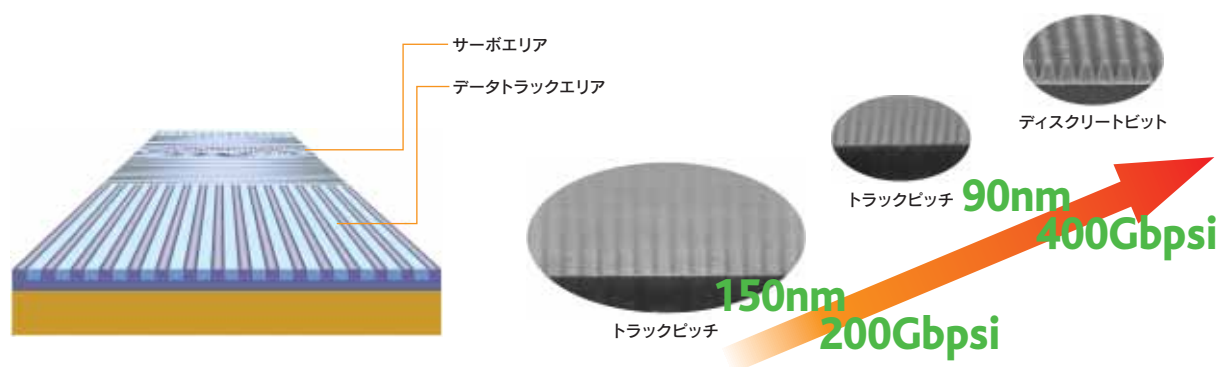
半導体産業においては、年率50%の割合で高集積化が進むという“ムーアの法則”と呼ばれる経験則が知られています。HDDは1990年代半ば以降、年率100%というムーアの法則を上回る高記録密度化を続けてきました。

しかし、トラック幅が狭くなるにつれ隣接トラックからの磁氣的干渉が大きくなり、また磁気膜の結晶の微細化に伴う“熱ゆらぎ”^{*}という問題も発生します。この限界を根本的にブレイクスルーするのがディスクリートトラック型メディアです。磁性膜に微細な溝を形成することで記録トラックを物理的に分離し、隣接トラックからの磁氣的干渉を低減することで、面記録密度の飛躍的向上が可能になります。

当社では磁気ヘッド開発と併行して磁気記録メディアの研究にも努めており、ディスクリートトラック型メディアはその一つの回答を示したものです。ナノメートル(nm)オーダーで制御するEB(電子線)リソグラフィ、精密ドライエッチング加工、独自の表面平坦化技術などの先進ナノテクを投入して実現。トラックピッチ90nmという超微細加工により、200Gbps超の面記録密度を可能にする新世代の磁気記録メディアです。

市場を先取りした新製品の開発こそ成長力の源泉。当社では圧倒的優位性を誇る磁気ヘッド技術の深化とともに、さらなる高記録密度化を可能にするディスクリートビット型メディアやスピントロニクス応用といった未踏領域の研究にも積極的に取り組んでいます。

^{*}熱ゆらぎ：磁性層に形成された微小磁石が、室温程度の熱でも影響を受けてしまい磁化の方向を変えてしまうこと。これによりHDDのデータエラーを引き起こす。



ディスクリートトラック型メディアのイメージ図。
トラックピッチはわずか90nm。

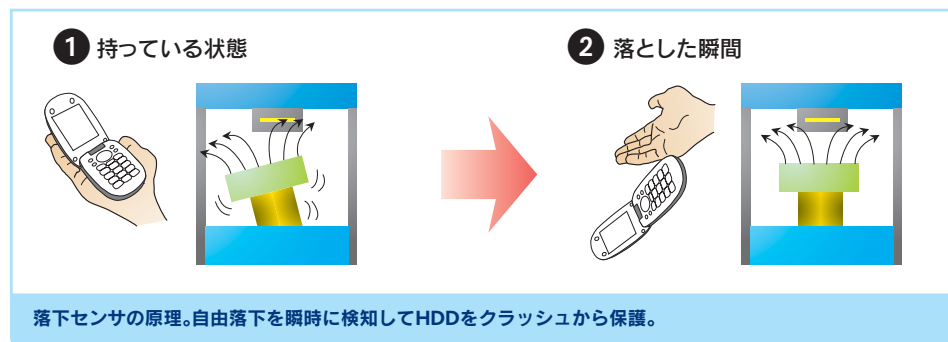
ディスクリートトラック型メディアに続くディスクリートビット型
メディアでは面記録密度400Gbpsも可能。

□ 磁気ヘッド技術に応用した高感度センサ——GMRセンサ／落下センサ

GMRセンサは当社の薄膜技術とナノプロセス技術の粋ともいえるGMRヘッド技術に応用した新開発の磁気センサです。小型かつ超高感度のため、回転センサ、角度センサばかりでなく、自動車やロボットなどにおけるカレントセンサ、血液中の抗体を検知するバイオセンサとしての応用も研究されています。

多数のGMR素子を基板上に並べたマルチGMRチップも可能。航空機の機体、原子力施設や化学プラントなどの金属欠陥を発見する非破壊表面検査用ラインセンサとしても応用でき、かぎらない活躍の場が考えられる新タイプの高感度磁気センサとして注目されています。

HDDの小型化によりモバイル機器へのHDD搭載は急速に進行しています。当社が開発した落下センサはGMRセンサの先駆的な応用例で、GMR素子と微小な磁石を組み合わせたユニークな小型センサです。携帯電話などをうっかり手から離れたときなどの自由落下を瞬時に検知、落下による衝撃を受ける前に磁気ヘッドを自動的に退避させてHDDをクラッシュから防ぎます。TDKの落下センサは3軸(X-Y-Z)全方位で自由落下を瞬時に検知できるうえ、超小型低背タイプなのでHDD内部に直接搭載も可能です。



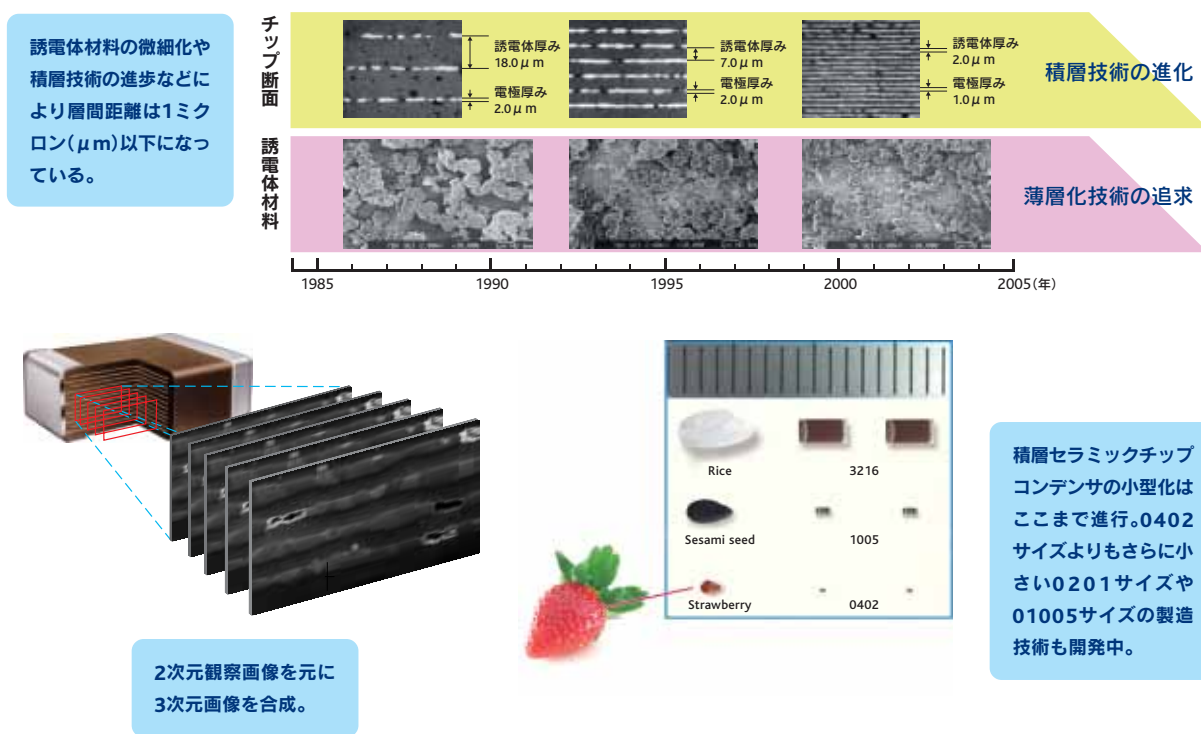
□ ナノ材料による小型化・大容量化——積層セラミックチップコンデンサ

積層セラミックチップコンデンサは小型化が進むモバイル機器に不可欠な受動部品。蓄積したファイン積層テクノロジーにナノ材料技術を導入、誘電体シートと内部電極のさらなる薄層化を追求して当社が実現したのが3216サイズ100 μ Fの大容量積層セラミックチップコンデンサです。

TDKでは新開発の高精度スクリーン技術、プレス変形をなくす画期的な段差解消技術、1ミクロン(μ m)の極薄誘電体シートを破損なしに剥離するシート軽剥離技術などの新技術を投入、2012サイズでの100 μ F積層セラミックチップコンデンサの製造技術もほぼ手中にしています。

積層セラミックチップコンデンサの層間距離が1ミクロン以下になると、誘電材料であるチタン酸バリウムの粒径は100ナノメートル(nm)以下にもなり、きわめて高度な粉体技術が求められます。当社ではさらなる薄層化を可能にするチタン酸バリウム-ナノ粒子を開発。また、高品質ナノNi合金の高分散スラリー化技術、乾式電極転写プロセスという新工法の導入などにより、0402サイズから0201サイズ、さらには01005サイズという極小化技術、また積層数1,000層という未踏領域にも挑戦して、アルミ電解コンデンサの領域に迫る大容量化も図っています。

当社の誇るファイン積層テクノロジーは先進ナノテクの導入により、今また新たな進化を遂げようとしています。



以上ご紹介したのは、TDKの先進ナノテクの香りをたたえる新製品・新技術の一部です。TDKのナノテクは近未来の技術などではなく、すでに多くの電子部品・デバイスに導入して製品化しています。TDKの強みであるコアテクノロジー『素材技術』『プロセス技術』『評価シミュレーション技術』の進化を促進させている主要な牽引力もまたナノテクです。

ナノテクは無数の可能性を秘めた技術ワールド、多様なアプリケーションの源泉です。TDKでは蓄積したナノテクをさらに極め、新たな技術パラダイムの創造を目指して、ためめ研究開発を進めてまいります。

□ 部門別売上高

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期	増減率(%)
電子素材部品部門	¥545,214	519,792	\$5,095,458	4.9
電子材料製品	174,800	166,818	1,633,645	4.8
電子デバイス製品	116,387	107,999	1,087,729	7.8
記録デバイス製品	234,578	230,105	2,192,318	1.9
IC関連その他製品	19,449	14,870	181,766	30.8
記録メディア・システムズ製品部門	112,639	136,000	1,052,701	-17.2
合計	¥657,853	655,792	\$6,148,159	0.3

電子素材部品部門

電子材料製品



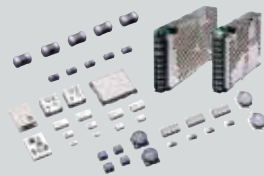
主な製品

積層セラミックチップコンデンサ、コイル・トランス用フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット

2005年3月期の業績概要

前期比4.8%の増収。コンデンサは主にデジタル家電向けに増収、マグネットは自動車用途、HDD用途にて増収。

電子デバイス製品



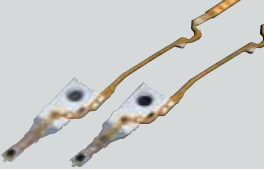
主な製品

コイル(インダクタ)、EMC対策部品、圧電部品、センサ、チップバリスタ、DC-DCコンバータ、スイッチング電源

2005年3月期の業績概要

前期比7.8%の増収。インダクティブデバイスが、自動車の電装化、携帯電話の高機能化の進展により増収。

記録デバイス製品



主な製品

HDD用GMRヘッド、大容量FDD用ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ

2005年3月期の業績概要

前期比1.9%の増収。HDD需要の急増によるHDD用ヘッドの増収。

IC関連その他製品



主な製品

電波暗室

2005年3月期の業績概要

前期比30.8%の増収。電波暗室、外販用製造設備の増収。

記録メディア・システムズ製品部門



主な製品

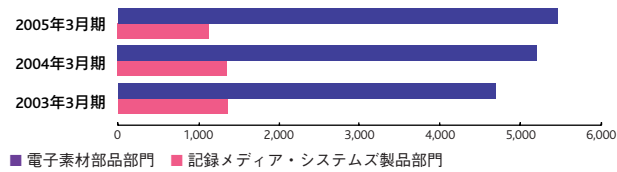
オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、ミニディスク(MD)、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

2005年3月期の業績概要

前期比17.2%の減収。民生用オーディオ・ビデオテープの需要減少。製品ポートフォリオ見直しによるその他製品の減収。

部門別売上高推移

(億円)



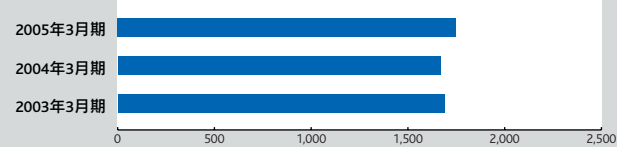
部門別売上高構成

2005年3月期



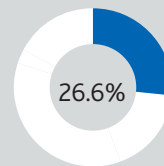
電子材料製品の売上高推移

(億円)



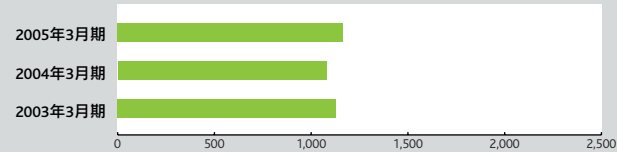
電子材料製品の売上高構成比

2005年3月期



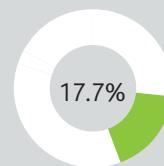
電子デバイス製品の売上高推移

(億円)



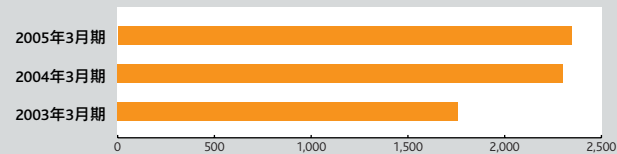
電子デバイス製品の売上高構成比

2005年3月期



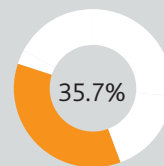
記録デバイス製品の売上高推移

(億円)



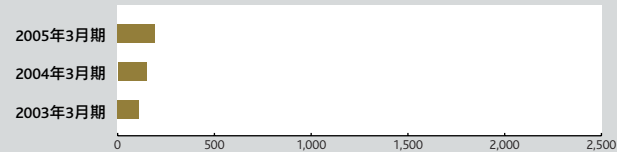
記録デバイス製品の売上高構成比

2005年3月期



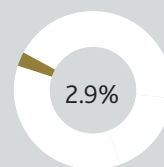
IC関連その他製品の売上高推移

(億円)



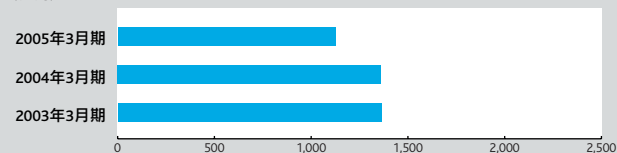
IC関連その他製品の売上高構成比

2005年3月期



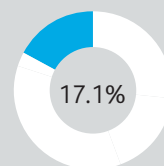
記録メディア・システムズ製品部門の売上高推移

(億円)



記録メディア・システムズ製品部門の売上高構成比

2005年3月期



□ 営業の概況

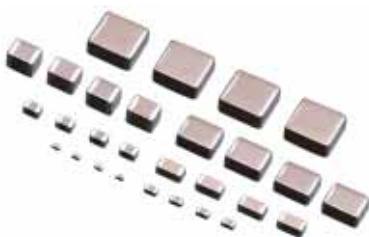


2005年3月期の連結売上高は前期6,557億92百万円から0.3%増加し、6,578億53百万円となりました。

当期のエレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスク)レコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入り、これらの最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は冷え込みました。このような経営環境のなか、当期も引き続き収益構造改革を実行する一方で、コンデンサの生産能力増強やHDD用ヘッドの戦略的提携を行うなど、成長に向けた投資も積極的に行いました。次に部門別の営業概況を説明します。

電子素材部品部門

当部門の売上高は、5,452億14百万円(前期5,197億92百万円、前期比4.9%増)、営業利益は、675億20百万円(前期587億15百万円、前期比15.0%増)となりました。電子材料製品および電子デバイス製品をみると、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがあり、それに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売価の下落も進みました。その結果、電子材料製品および電子デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。記録デバイス製品は、前期下期にHDD(ハードディスクドライブ)の需要が好調だった反動で当期上期は在庫調整があり、HDDの需要が低調でしたが、下期に入り、その在庫調整も一巡したことで、HDD用ヘッドの需要も増加しました。その結果、記録デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。製品ごとの概況については次の通りです。



積層セラミックチップコンデンサ

電子材料製品

<製品説明>

「コンデンサ」の主要製品である積層セラミックチップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンを主成分とする誘電体とニッケルやパラジウムを主成分とする内部電極を、それぞれ数〜数十マイクロメートル(μm)の厚さで交互に幾層にも重ねたものです。コンデンサは電気

(電荷)を蓄えることができるので、電子機器の回路内において充放電作用を利用し、電流の平滑・安定化、ノイズ対策、カップリング(直流分を阻止、交流分を通過)等に使用されています。この積層数を増やすことで、コンデンサに蓄えることのできる電気(電荷)を増加させることができます。

「フェライト」は、酸化鉄を主成分にコバルト、ニッケル、マンガンなどを含む電子材料(主に磁性材料)のことで、粉末原料を焼結して製造されるこ



フェライトコア



フェライトマグネット



希土類マグネット

とからセラミックスの仲間にも加えられるため、磁性セラミックスとも呼ばれます。フェライトは大きく2つに分けることができます。1つはトランスやコイルのコアとしての磁心材料(ソフトフェライト)ですが、このソフトフェライトの特性を高めることで、トランスやコイルの小型化・軽量化・高効率化を促進することができます。もう1つはフェライトマグネットに代表される永久磁石材料(ハードフェライト)です。「フェライトマグネット」はOA機器、AV機器そして自動車等に使用される各種モーターの内部に使用されています。TDKは、フェライト材料の他にサマリウム、ネオジム等の希土類金属を主成分とする「希土類マグネット」も製品化しています。「希土類マグネット」はフェライトマグネットより小さくても、大きな磁気エネルギーを持つことから、HDD(ハードディスクドライブ)に使われている小型・軽量VCM(Voice Coil Motor)や自動車用途に使われています。

<売上高概況>

当製品区分は「コンデンサ」と「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,748億円(前期1,668億18百万円、前期比4.8%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で増加しました。コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、既述の通り上期は好調、下期は低調な需要環境の中で、売価下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前期比で増加しました。

「フェライトコアおよびマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアはデジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコアおよびフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上高は前期比で減少しました。マグネットは自動車向けやHDD向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増加しました。これらの結果、フェライトコアおよびマグネットの売上高は前期比で増加しました。

電子デバイス製品

<製品説明>

「インダクティブ・デバイス」の主な製品には、コイル(インダクタ)、EMC対策部品があります。コイルは一般にはコア(磁心)に導線をらせん状に巻いたもので、そのコアにはフェライトなどが使われています。コイルは導線に流し

た電流で磁気を発生したり、磁束の変化に応じて起電力を生じたりするので、電子回路に幅広く使用されているものです。当社ではコイルを樹脂で固めたSMD(表面実装部品)タイプや、コイルパターンを印刷積層で形成したチップタイプのコイルを製品化しています。チョークコイルや共通モードフィルタもコイルの一種です。EMC対策部品は各種の電子機器から発生する電磁ノイズを低減するための電子部品です。近年、ICのクロック周波数が高くなるにつれ、高周波ノイズが発生しやすくなり、この問題が深刻化しています。当社では、EMC対策部品として高周波ノイズの吸収特性に優れたフェライトを材料としたビーズやフィルタ等、幅広い製品を用意しています。「高周波部品」は主に、携帯電話などの高周波回路に使われる部品です。携帯電話では、主に音声周波を高周波に変調・復調にする必要があり、フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータ、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO(電圧制御発信器)、同じく送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどが使われています。これらはコンデンサ、コイル、抵抗器、ICやトランジスタ等を組み合わせたモジュールです。

「その他」には交流を直流に変換するスイッチング電源、逆に直流を交流に変換するDC-ACインバータ、そして直流電圧を昇降圧するDC-DCコンバータ、トランスがあります。トランスは共通の磁気回路を持つ2つ以上のコイルを組み合わせて、電磁結合により交流電圧の昇降またはインピーダンスの変換を行うものです。また、センサ・アクチュエータやチップバリスタがあります。センサは湿度やプリンタのトナー濃度等を測定し、電気信号として出力するものです。アクチュエータは圧電ブザーに代表される製品です。チップバリスタは、機器の誤動作につながる静電気放電やパルスノイズ等の異常電圧から電子回路を保護するための部品です。

<売上高概況>

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,163億87百万円(前期1,079億99百万円、前期比7.8%増)となりました。



高周波部品



コイル(インダクタ)



チップバリスタ

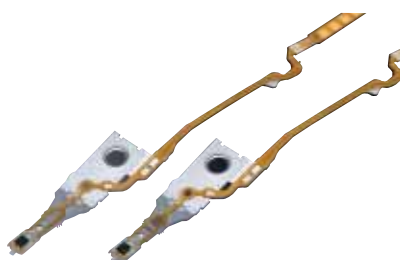


パワーシステムズ製品

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴う需要増と新製品の投入効果により、売上高は前期比で増加しました。

「高周波部品」:売上高は前期比微減となりました。高周波部品は、主な客先である携帯電話メーカーからの売価値引き要求が引き続き強く、これを販売数量増加、品種構成の好転で吸収できず売上高は前期比で微減となりました。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。パワーシステムズは、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信およびPC関連分野の伸びにより売上高は前期比で増加しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で増加しました。



HDD用GMRヘッド

記録デバイス製品

<製品説明>

「HDD用ヘッド」はディスクに記録した信号の読み出しに、磁気の変化を抵抗値の変化として磁気抵抗効果(MR:Magnetoresistive)を利用した薄膜ヘッドです。MRとは磁界によって電気抵抗値が変化する多様な現象の総称であり、このMR効果を利用したMRヘッドの実用化によって、高密度記録への対応が可能となりました。現在は、MRヘッドより再生感度の高いGMR(Giant-MR)ヘッドが主流となっています。

「その他ヘッド」として、光ピックアップ、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気ヘッド、サーマルヘッド等があります。

<売上高概況>

当製品区分は「HDD用ヘッド」と「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,345億78百万円(前期2,301億5百万円、前期比1.9%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。主力製品であるHDD用ヘッドは、主要顧客の一家が2004年からHDD用ヘッドの内製を始めたことにより取引がなくなったこと、さらに売価下落や為替の影響もありました。また、上期にはHDDの在庫調整もありましたが、それが一巡した下期にはHDD用ヘッドの需要増があり、売上高は前期比で増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。



DVD用光ピックアップ

IC関連その他製品



電波暗室

＜製品説明＞

「電波暗室」は、その内壁に電波吸収用フェライトタイルを張りつけたものです。この電波暗室は外部からの電磁波を遮断するとともに、内部での反射を抑えるので、自動車等あらゆる電子機器を含む製品のノイズ測定・評価が可能となります。

なります。

また、当製品には、外販用の製造設備の他に前述の3製品（電子材料、電子デバイス、記録デバイス）に入らない有機ELディスプレイ等のその他製品や新規開発品が含まれます。

＜売上高概況＞

当製品の売上高は、194億49百万円（前期148億70百万円、前期比30.8%増）となりました。

電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前期比で微増、さらに顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前期比で増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、1,126億39百万円(前期1,360億円、前期比17.2%減)、営業損失は76億90百万円(前期22億5百万円の営業損失、前期比248.8%悪化)となりました。

「オーディオテープ」および「ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。オーディオ・ビデオテープは依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前期比で減少しました。

「光メディア」:売上高は前期比で増加しました。光メディア製品は、DVD売価の急落、CD-Rの減収をDVDの販売数量増でカバーし、売上高は前期比で増加しました。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。その他製品では、コンピュータ用データストレージテープのLTO^{*}(Linear Tape-Open)は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減などにより、その他製品の売上高は前期比で減少しました。

^{*}Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporationの米国およびその他の国における商標です。

<製品説明>

記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、光メディア、コンピュータ用データストレージテープが主な製品です。光メディアには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-Rディスクと、同じ直径12cmのサイズで記憶容量がCDの約7倍(4.7ギガバイト)のDVDがあります。また、TDKは次世代の光メディアとも言われ、大容量データを記録できるブルーレイディスクを製品化しました。

一方、コンピュータ用データストレージテープでは、LTO(Linear Tape-Open)と呼ばれる規格の磁気テープバックアップ装置向けのテープとして、LTO Ultrium 3の規格の承認を受けたものを製品化しています。



DVD



ブルーレイディスク



LTO

□ 取締役、監査役および執行役員

取締役 (☆印は社外取締役)



代表取締役
澤部 肇



取締役
岩崎 二郎



取締役
横 伸二



取締役
野村 武史



取締役
萩原 康弘☆



取締役
上釜 健宏



取締役
江南 清司

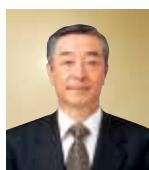
監査役 (*印は社外監査役)



常勤監査役
大塚 琢磨



常勤監査役
三善 昌昭



監査役
窪田 和孝*



監査役
松本 香*



監査役
大野 亮一*

執行役員



社長
澤部 肇



専務執行役員
伊藤 潔



専務執行役員
上釜 健宏



常務執行役員
岩崎 二郎



常務執行役員
横 伸二



常務執行役員
野村 武史



常務執行役員
石垣 高哉



常務執行役員
高橋 実



執行役員
広川 行夫



執行役員
鹿内 雅俊



執行役員
片山 道憲



執行役員
南波 憲良



執行役員
江南 清司



執行役員
Raymond Leung
(レイモンド・リョング)



執行役員
板倉 俊二



執行役員
能美 史朗



執行役員
荒谷 真一

(2005年6月29日現在)

□ 財務の概況

営業実績

事業区分別売上高

当年度(2005年3月31日終了の2005年3月期)の連結売上高は、前年度6,558億円より0.3%増加して6,579億円となりました。

当年度における内外の経済をみますと、米国経済は、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があったものの、設備投資の回復や雇用・所得環境の改善もあり、総じて堅調に推移しました。欧州経済は、上期は堅調に推移したものの、下期はユーロ高、原油価格の上昇等の成長押し下げ要因があり減速しました。中国経済は依然高い成長率を維持しました。一方、わが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資は堅調でしたが、下期にはデジタル関連製品が生産調整に入った結果、輸出の伸びが鈍化し減速しました。

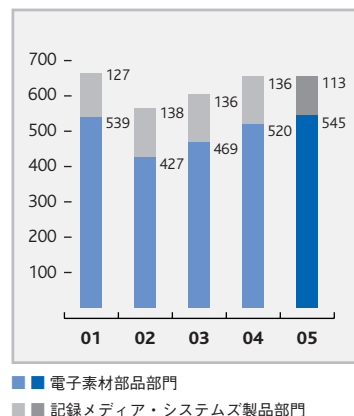
また、エレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスク)レコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入り、これら最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は減速しました。

このような経営環境のなか、当年度も引き続き経費の見直しによる変動費の改善、及び原材料調達における値引き要求等の収益構造改革を実行する一方で、積層チップコンデンサの生産能力増強やHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業における戦略的提携を行う等、成長に向けての投資も積極的に行いました。

その結果、電子素材部品部門の売上高は、前年度5,198億円より4.9%増加の5,452億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前年度1,668億円から4.8%増加の1,748億円となりました。コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがあり、それに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売価の下落も進みました。そういった需要環境の中で、売価下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前年度比で増加しました。フェライトコアは、デジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上

売上高
(10億円)



高は前年度比で減少しました。マグネットは自動車向けやHDD向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増加しました。

電子デバイス製品の売上高は、前年度1,080億円から7.8%増加の1,164億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴う需要増と新製品の投入効果により売上高は前年度比で増加しました。高周波部品は、主な顧客である携帯電話メーカーからの売値引き要求は引き続き強く、販売数量増加、品種構成の好転があったにもかかわらず、売上高は前年度比で微減となりました。パワースystemズは、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は前年度比で増加しました。

記録デバイス製品の売上高は、前年度2,301億円から1.9%増加の2,346億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドは、主要顧客の1社が2004年からHDD用ヘッドの内製を始めたことにより取引がなくなったこと、さらに売価下落や為替の影響も受けました。また、上期にはHDDの在庫調整もありましたが、それが一巡した下期にはHDD用ヘッドの需要増があり、売上高は前年度比で増加しました。その他ヘッドは光ピックアップの不振から、売上高は前年度比で減少しました。

IC関連その他製品の売上高は、前年度149億円から30.8%増加の194億円となりました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前期比で微増、顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前年度比で増加しました。

当年度の電子素材部品部門の営業利益は、前年度に比べ88億円増加し675億円となりました。依然として売価値引き圧力は根強いものの、積層チップコンデンサ、インダクティブ・デバイス製品等の売上高増、原材料値引きや合理化によるコスト改善等で営業増益となりました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,360億円より17.2%減少の1,126億円となりました。

オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前年度比で減少しました。

光メディア製品は、DVD売価の急落、CD-Rの減収をDVDの販売数量増でカバーし、売上高は前年度比で増加しました。その他の製品では、コンピュータ用データストレージ

テープのLTO* (Linear Tape-Open) は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減等により、その他製品の売上高は前期比で減少しました。

当年度の記録メディア・システムズ製品の営業損失は、前年度に比べ55億円拡大し77億円となりました。オーディオ・ビデオテープの構造的な需要の縮小や米国子会社を前期に売却したことによる売上高の減少、さらに光メディアを中心とした売価下落に歯止めが掛からず営業減益となりました。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporationの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	単位:百万円(%)					
日本	¥184,025	(28.0)	168,623	(25.7)	165,484	(27.4)
米州	77,813	(11.8)	88,734	(13.5)	104,134	(17.2)
欧州	71,702	(10.9)	80,710	(12.3)	77,713	(12.9)
日本を除くアジア	321,612	(48.9)	314,875	(48.0)	254,925	(42.1)
中東及びアフリカ	2,701	(0.4)	2,850	(0.5)	2,609	(0.4)
計	¥657,853	(100.0)	655,792	(100.0)	604,865	(100.0)

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

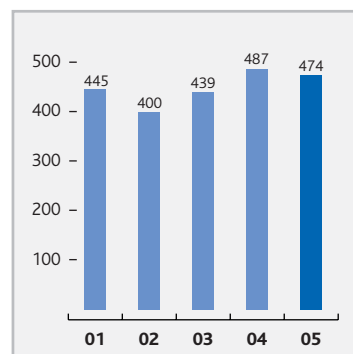
日本における売上高は前年度1,686億円より9.1%増の1,840億円となり、海外売上高は前年度4,872億円より2.7%減の4,738億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.0%となりました。

国内においては、電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品とIC関連その他製品の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益が操業度アップ、原材料値引きや合理化によるコストダウン等の要因により前年度比176億円増加しました。記録メディア・システムズ製品の営業損失が若干拡大したものの、当地域の営業利益は前年度比169億円増加の258億円となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益は前年度比88億円減

少しました。これは、記録デバイス製品やコンデンサ等を中心とした大幅な売価下落の要因によるものです。記録メディア・システムズ製品の営業利益も微減となり、当地域の営業利益は前期比95億円減少の336億円となりました。

海外売上高
(10億円)



米州地域においては、電子材料製品、記録デバイス製品及び記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。電子素材部品部門の営業利益は前年度に比べ9億円減少しましたが、記録メディア・システムズ製品の営業損失が、ソフトウェア開発を手掛けていた子会社を売却したことにより縮小したため、当地域の営業利益は前年度比9億円増加の55億円となりました。

欧州地域においては、電子材料製品、IC関連その他製品及び記録メディア・システムズ製品部門売上高は減少しました。電子素材部品部門の営業損失は縮小しましたが、前年度に営業利益を計上していた記録メディア・システムズ製品が、光メディアを中心とした大幅な売価下落の要因により前年度比58億円減少の営業損失47億円となり、当地域の営業損失は前年度比50億円悪化の51億円となりました。

為替変動の影響

当年度の海外売上高は、2.3ポイント減少し連結売上高の72.0%となったものの、依然として為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度決算の平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが5.0%円高、対ユーロが1.9%円安になりました。当年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約10億円の減少と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約38億円の減少、日本を除くアジア・オセアニア地域は約236億円の減少、米州地域は約55億円の減少、欧州地域は約14億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約206億円の減少となりました。

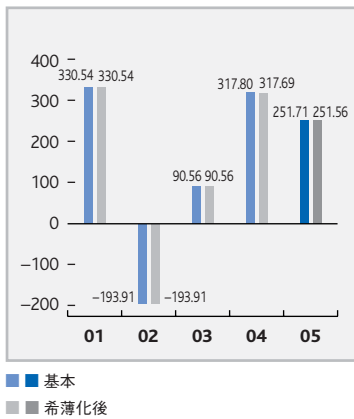
当社は為替の変動による影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比率を高めております。これらの活動には、製造及び販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが112.1%、米州が20.9%、欧州が23.9%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の58.6%から59.0%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の78.9%から81.9%となりましたが、主にアジア地域における電子素材部品部門の生産高の増加によります。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

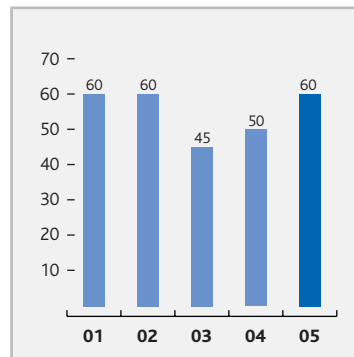
費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	単位:百万円(%)					
売上高	¥657,853	(100.0)	655,792	(100.0)	604,865	(100.0)
売上原価	484,323	(73.6)	476,407	(72.6)	459,552	(76.0)
販売費及び一般管理費	119,886	(18.2)	122,875	(18.8)	115,569	(19.1)
代行返上による清算益(純額)	6,186	(0.9)	—	—	—	—
リストラクチャリング費用	—	—	—	—	5,197	(0.9)
その他の損益	898	(0.1)	(663)	(-0.1)	(3,995)	(-0.7)
法人税等及び少数株主損益	23,763	(3.6)	12,492	(1.9)	6,959	(1.1)
非継続事業当期純損失	3,665	(0.5)	1,254	(0.2)	1,574	(0.2)
当期純利益	¥ 33,300	(5.1)	42,101	(6.4)	12,019	(2.0)

1株当たり当期純利益(損失)
(円)



1株当たり配当金
(円)



当年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前年度4,764億円より1.7%増加し4,843億円となり、売上原価率は前年度の72.6%から73.6%に増加しました。これは、各セグメントに対する強い売価値引の圧力や米ドルに対する円高に伴う為替変動による減益要因に対し、収益構造改革による経費削減や資材値引等の種々のコスト改善による増益要因が下回ったことによるもので、その結果、売上総利益は前年度比3.3%の減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,229億円より30億円減少し1,199億円となり、売上高に対する比率は18.8%から18.2%に減少しました。これは、売上高が0.3%増加しましたが、業務の効率化を推進したことによる労務費の削減等、固定費の管理を徹底したことによるものです。主な内訳として、労務費が31億円、及び広告宣伝費が13億円それぞれ減少しております。また、当年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は前年度329億円より34億円増加し363億円となり、売上高に対する比率は、前年度5.0%から5.5%に増加しました。

加えて、新法(確定給付企業年金法)に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して2003年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して2004年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は2005年1月31日に完了いたしました。

代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要のある資産の差額335億円(313百万米ドル)を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務(いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く)の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額273億円(256百万米ドル)を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

営業外損益は、前年度より16億円の改善となりました。これは、為替差損の減少22億円、有価証券関連損失(純額)の減少10億円等によるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の21.7%から38.3%へ増加しました。この増加は、主に東京国税局(日本橋税務署)から1999年3月期から2003年3月期までの5事業年度についての当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断による移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、延滞税等を含む追徴金額120億円を2005年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されたことに起因しております。

当期純利益は333億円となり、その結果希薄化後1株当たり当期純利益は前年度317.69円から251.56円となりました。株主資本利益率(ROE)は7.5%から5.5%に悪化しま

した。これは、資本の控除勘定である最低年金債務調整勘定が、厚生年金基金の代行部分返上に伴い約329億円減少したこと等により、その他の包括利益(損失)累計額の損失額が約387億円減少し、未処分利益剰余金が増加したこと等により、資本合計が約628億円増加したことに起因しております。

当年度中に支払われた配当金は一株当たり60円となりました。この配当金は、2004年6月に支払われた期末配当金一株当たり30円と2004年12月に支払われた中間配当金一株当たり30円の合計です。2005年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2005年6月末に一株当たり配当金40円を受けております。

当期純利益には、TDK Semiconductor Corporationに係る非継続事業当期純損失37億円が含まれております。非継続事業についての説明も参照ください。

2004年3月期と2003年3月期との比較

事業区分別売上高

2004年3月31日終了の当2004年3月期の連結売上高は、前2003年3月期6,049億円より8.4%増加して6,558億円となりました。

当2004年3月期における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善されないため、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気は前2003年3月期比さらに拡大しました。

また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

このような経営環境のなか、2003年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観

点から、収益構造改革を前2003年3月期に引き続き実行しました。

その結果、電子素材部品部門の売上高は、前2003年3月期4,685億円より10.9%増加の5,198億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前2003年3月期1,689億円から1.3%減少の1,668億円となりました。コンデンサの主要な製品である積層セラミックチップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前2003年3月期比で売上高が増加しました。フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少並びに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。

電子デバイス製品の売上高は、前2003年3月期1,127億円から4.2%減少の1,080億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前2003年3月期比で増加しました。高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売価値引要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は減少しました。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前2003年3月期好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。

記録デバイス製品の売上高は、前2003年3月期1,760億円から30.8%増加の2,301億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前2003年3月期に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。

IC関連その他製品の売上高は、前2003年3月期109億円から37.1%増加の149億円となりました。ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸びました。

電子素材部品部門の営業利益は、前2003年3月期に比べ357億円増加し587億円となりました。記録デバイス製品の売上高が高水準を維持し、収益構造改革による原価改善効果がその主な要因となり、他製品の販売低迷や円高による悪影響もありましたが、営業増益となりました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2003年3月期1,364億円より0.3%減少の1,360億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高は増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open) は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

光メディア製品の売上高増があったものの、他製品の販売価格の低迷、円高による採算の悪化の影響が大きく、記録メディア・システムズ製品部門は前2003年3月期に比べ37億円悪化の営業損失22億円を計上しました。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、HewlettPackard Company、IBM Corporation、Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

日本における売上高は前2003年3月期1,655億円より1.9%増の1,686億円となり、海外売上高は前2003年3月期4,394億円より10.9%増の4,872億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は74.3%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータの受注減やオーディオテープの需要減等による売上高減少があったものの、記録デバイス製品売上高の増加がこれらをカバーし当地域の売上高は微増となりました。電子素材部品部門において、費用削減や主として原材料調達価格の低減を目指した原価改善策により72億円の営業増益となりましたが、記録メディア・システムズ製品部門が損失を計上したため、国内における営業利益は前2003年3月期比33億円増の85億円となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品並びに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。電子素材部品部門の営業利益は記録デバイス製品の販売好調を受け、222億円と顕著な増加となりましたが、記録メディア・システムズ製品は横ばいとなったため、前2003年3月期比223億円増の429億円となりました。

米州地域においては、円高による為替換算差損の影響に加え、記録メディア・システムズ製品部門が、DVD等の光メディア製品が増加したものの他製品の減少で総じて減少となり、電子素材部品部門も減少したことから、当地域の売上高は減少しました。電子素材部品部門の営業利益は、記録デバイス製品の好調もあり57億円増加しましたが、PCソフトとレコーディング機器の低迷による記録メディア・システムズ製品部門の損失をカバーすることはできず、前2003年3月期比36億円増の50億円にとどまりました。

欧州地域においては、電子素材部品部門は低調でしたが、記録メディア・システムズ製品部門がDVD等光メディア製品の売上高が大きく伸び、オーディオテープの需要減少等をカバーし売上高増となったことにより、当地域の売上高は増加しました。光メディア製品の売上高増が、記録メディア・システムズ製品の営業増益23億円となり、電子素材部品部門も堅調であったことから、前2003年3月期比34億円改善の営業損失1億円となりました。

為替変動の影響

当2004年3月期の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の74.3%に達しており、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当2004年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2003年3月期に比べ対米ドルが7.2%円高、対ユーロが9.7%円安になりました。それらの結果から、当2004年3月期の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約15億円の減少と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約110億円の減少、日本を除くアジア・オセアニア地域は約310億円の減少、米州地域は約93億円の減少、欧州地域は約45億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約258億円の減少となりました。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.6%、米州が22.5%、欧州が23.8%となりました。当2004年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前2003年3月期の55.8%から58.6%となり、また、当2004年3月期の海外売上高に占める海外生産高比率は、前2003年3月期の76.8%から78.9%となりました。当2004年3月期の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によります。特に、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴う海外生産の増加が大きく影響しております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

当2004年3月期の売上原価は売上高増加の影響を受け、前2003年3月期4,596億円より3.7%増加し4,764億円となり、売上原価率は前2003年3月期の76.0%から72.6%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び収益構造改革による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、強い売値値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、売上

総利益は前2003年3月期比23.4%の増加となりました。

当2004年3月期の販売費及び一般管理費は前2003年3月期1,156億円より73億円増加し1,229億円となり、売上高に対する比率は19.1%から18.8%に減少しました。これは、売上高が8.4%増加しましたが、固定費の管理を徹底したことによるものです。主な要因として、給与、賞与及び退職金支払による労務費が26億円、運賃荷造費が9億円、広告宣伝費が7億円、業務委託費が4億円それぞれ増加しております。なお、当2004年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2003年3月期と同率の5.0%となりました。

営業外損益は前2003年3月期より33億円の改善となりました。これは、為替差損の増加16億円があったものの、有価証券関連損失(純額)の減少22億円、及び関連会社利益持分の増加13億円等があったためです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2003年3月期の30.1%から21.7%へ減少しました。この減少は、当2004年3月期において、評価性引当金の追加計上額が減少したことと日本よりも税率の低い中国等で高い収益を計上したことに起因しております。

当期純利益は421億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前2003年3月期90.56円から317.69円となりました。株主資本利益率(ROE)は2.1%から7.5%に好転しました。当2004年3月期中に支払われた配当金は一株当たり50円となりました。この配当金は、2003年6月に支払われた一株当たり期末配当金25円と2003年12月に支払われた一株当たり中間配当金25円の合計です。2004年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2004年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

当2004年3月期の当期純利益には、TDK Semiconductor Corporationに係る非継続事業当期純損失13億円が含まれております。非継続事業についての説明も参照ください。

非継続事業

当社は、2005年3月31日全額出資子会社であるTDK Semiconductor Corporation（“TSC”）の全発行済株式を、ゴールデンキャピタル社（買主）に15億円（14百万米ドル）で売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で35億円（33百万米ドル）を支払う条件を含んでおります。この支払は、2007年までに将来

の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、2005年4月8日に終了しました。当社は、TSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日現在における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	2005	単位:百万円 2004	2003	単位:千米ドル 2005
売上高	¥ 2,242	3,070	4,015	\$20,953
税引前当期純損失 （2005年度における処分損失454百万円を含む）	3,509	244	2,471	32,794
法人税等	156	1,010	(897)	1,458
非継続事業当期純損失	¥ 3,665	1,254	1,574	\$34,252
1株当たり非継続事業当期純損失:				
基本	¥(27.70)	(9.47)	(11.86)	\$ (0.26)
希薄化後	(27.69)	(9.46)	(11.86)	(0.26)

連結財務諸表注記(注20)における詳細な説明も参照ください。

流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用及び一般管理費用として計上されております。人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要な資金は、営業活動により生み出された資金により賄っております。

設備投資

2005年度において、当社は成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に積極投資した結果、設備投資額は支払ベースで前年度の445億円から165億円増の610億円となりました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの増産、合理化設備投資や高密度化対応の開発投資を主に中国、米国、フィリピンで行いました。また自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等により売上の拡大が期待される積層チッ

プコンデンサやインダクタの増産及び合理化のための投資を主に国内と中国で行い、電子素材部品部門全体では572億円の投資額となりました。

また、記録メディア・システムズ製品部門においては、DVD増産設備を中心に38億円の投資額となりました。

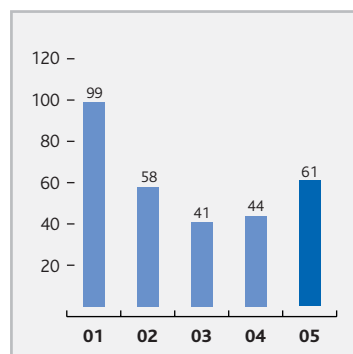
これら設備投資の資金については、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

2004年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の410億円から35億円増の445億円となりました。

電子素材部品部門においては、記録デバイス製品の市場拡大を脱んだ重点的な投資をアジアのみならずアメリカや

設備投資

(10億円)



日本においても行い、生産増強と合理化を進めました。電子素材と電子デバイス(主に積層チップコンデンサ)の生産増強及び合理化、あるいは新製品開発にも重点的に投資を行いました。電子素材部品部門全体では前年度384億円から17億円増の401億円の投資額となりました。

また、記録メディア・システムズ製品部門においては、市場が拡大しつつある光メディア製品の生産及び開発投資を主として、欧州と日本で前年度26億円から18億円増の44億円の投資額となりました。

これら設備投資の資金については、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

オフバランスシート取引

当社は、事業を継続していく中、オフバランス取引や限られた分野での契約を目的に設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行っておりません。

2005年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、123億円であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2005年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購

入義務額は約38億円であります。また、従業員等の借入金に対する保証債務は、63億円であります。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しており、2005年3月31日現在の未積立債務は423億円であります。未積立債務は、主として厚生年金基金の代行部分返上により前年度に比べ477億円減少したため、2005年3月31日現在の貸借対照表の未払退職年金費用残高は288億円と、前年度比447億円減少しております。

借入金については、当社グループ内の資金活用を基本としており、銀行等外部からの借入を原則として行わないことを方針としております。但し、一部の海外子会社において、コマーシャルペーパー発行プログラムに基づいた与信枠(コミットメントライン)を設定することで、万一のケースを想定した短期資金調達の備えとしております。

将来の設備投資計画については、成長に向けた最重点分野に絞り積極的に投資していく方針であり、それらの資金については内部資金で充当する予定です。

2006年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を650億円と計画しており、主に増産設備や設備の更新に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化及び為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

2005年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

契約期間別支払金額(単位:百万円)					
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
契約債務					
長期借入金	¥ 184	103	74	7	—
オペレーティング・リース	6,808	2,355	2,830	900	723
原材料発注残高	3,841	3,247	291	177	126
固定資産発注残高	12,292	12,292	—	—	—
合計	¥23,125	17,997	3,195	1,084	849

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の営業活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能

で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

キャッシュ・フロー

3月31日に終了した1年間	2005	2004	2003
単位:百万円			
継続事業当期純利益	¥ 36,965	43,355	13,593
営業活動による純現金収入との調整	56,617	70,465	92,323
営業活動による純現金収入	93,582	113,820	105,916
投資活動による純現金支出	(60,863)	(37,647)	(46,220)
財務活動による純現金支出	(9,458)	(9,661)	(7,925)
非継続事業による純現金収入	(1,625)	761	(1,983)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,717	(10,669)	(4,998)
現金及び現金同等物の増加	¥ 24,353	56,604	44,790

2005年度における現金及び現金同等物は前年度比243億円増加し、2,272億円から2,515億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比202億円減少の936億円となりました。減価償却費は21億円増の528億円となりました。資産負債の増減において、在庫削減に努めた結果、たな卸資産が113億円減少、厚生年金基金の代行部分返上や制度変更により未払退職年金費用が68億円減少、加えて、仕入債務が80億円、未払費用等が114億円それぞれ減少した一方で、未払税金(純額)が88億円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比233億円増加し、376億円から609億円となりました。成長に向けて積極的に投資した結果、有形固定資産の取得が610億円と前年度比165億円増加し、その他には有価証券の取得が24億円増加しております。研究開発投資は、当社の戦略分野である情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクスに焦点を当て、すべて内部資金で賄われております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比2億円減少し、97億円から95億円となりました。配当金の支払は、増配により前年度比13億円増加しました。借入金がほぼなくなりつつあるため、返済に充当する金額が減少しております。

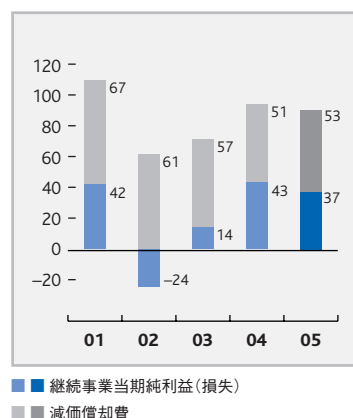
当社の資金調達コストについては、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

配当については、株主資本利益率(ROE)、株主資本配当率(DOE)、業績等を総合的に勘案し配当の安定的な増加を考慮することを基本方針とし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

変化の激しいエレクトロニクス業界においては、適時的確な投資が必要であり、また金融環境の不安定な状況が今後も続く可能性もあることから、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定としております。

当社は、2006年3月期において、営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、運転資金や設備投資資金等の必要資金は賄えると見込んでおります。また、2006年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出し得る営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄うことが出来ると見通しております。

キャッシュ・フロー
(10億円)



2004年度における現金及び現金同等物は2003年度比566億円増加し、1,706億円から2,272億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2003年度比79億円増加の1,138億円となりました。当期純利益は301億円増の421億円でしたが、減価償却費は64億円減の507億円となり、売上債権が2003年度比50億円、たな卸資産が214億円それぞれ減少したこと等により、2003年度比増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは2003年度比86億円減少し、462億円から376億円となりました。その他の投資の取得が、2003年度比62億円減の4億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは2003年度比18億円増加し、79億円から97億円となりました。短期借入金の返済が2003年度比8億円増加し、配当金支払も2003年度比7億円増加しております。

2003年度における現金及び現金同等物は2002年度比448億円増加し、1,258億円から1,706億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2002年度比617億円増加の1,059億円となりました。当期純利益は378億円増の120億円、減価償却費は38億円減の571億円となり、たな卸資産は149億円減少し、仕入債務は209億円増加したこと等により、2002年度比大幅な増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは2002年度比113億円減少し、575億円から462億円となりました。有形固定資産の取得が、2002年度比173億円減の410億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは2002年度比53億円減少し、132億円から79億円となりました。短期借入金の返済が2002年度比33億円減少し、配当金支払も2002年度比20億円減少しております。

財政状態

3月31日に終了した1年間	2005		2004		2003	
	単位:百万円(%)					
短期借入金	¥	—	—	315	(0.1)	1,431
一年以内返済予定の長期債務		103	(0.0)	101	(0.0)	488
長期債務(一年以内返済分を除く)		81	(0.0)	27	(0.0)	94
資本合計		639,067	(100.0)	576,219	(99.9)	553,885
合計		¥639,251	(100.0)	576,662	(100.0)	555,898

当年度末の資産合計は、前年度末比377億円増加し7,703億円から8,080億円となりました。現金及び現金同等物が2,272億円から2,515億円へ243億円、売上債権が1,383億円から1,480億円へ97億円それぞれ増加し、さらに、有形固定資産が2,089億円から2,170億円へ81億円増加しましたが、繰延税金資産(固定資産)が341億円から86億円へ255億円減少しました。

負債合計は、前年度末比270億円減少し1,908億円から1,638億円となりました。仕入債務が599億円から621億円へ22億円、未払税金が47億円から193億円へ146億円それぞれ増加しましたが、厚生年金基金の代行部分返上と年金

制度変更の影響を受け、未払退職年金費用が735億円から288億円へ447億円、未払費用等が334億円から310億円へ24億円それぞれ減少しました。

資本合計は、前年度末比629億円増加し5,762億円から6,391億円となりました。その他の剰余金が5,608億円から5,856億円へ248億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△904億円から△517億円へ387億円好転しました。

2004年度末の資産合計は、2003年度末比230億円増加し7,473億円から7,703億円となりました。現金及び現金同等物が1,706億円から2,272億円へ566億円増加しましたが、

有形固定資産が2,259億円から2,089億円へ170億円、繰延税金資産(固定資産)が439億円から341億円へ98億円それぞれ減少しました。

負債合計は、2003年度末比7億円増加し1,901億円から1,908億円となりました。仕入債務が570億円から599億円へ29億円、未払費用等が281億円から334億円へ53億円、及び未払税金が11億円から47億円へ36億円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が850億円から735億円へ115億円減少しました。

資本合計は、2003年度末比223億円増加し5,539億円から5,762億円となりました。その他の剰余金が5,259億円から5,608億円へ349億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△788億円から△904億円へ116億円減少しました。

研究開発及び特許権

2005、2004及び2003年度における研究開発費は、それぞれ363億円、329億円及び301億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.5%、5.0%及び5.0%であります。

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野では、高い飽和磁束密度と低い損失特性を同時に併せ持ちトランス及びチョークコイルに最適なフェライト材の製品化、HDD用100Gbps級GMRヘッドの製品化、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品の開発等、記録メディア・システムズ分野ではブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

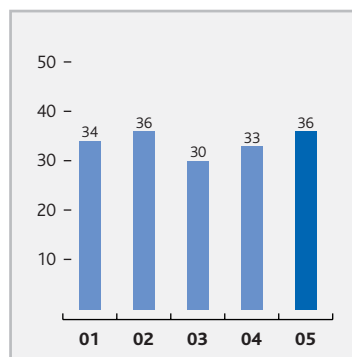
当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場

動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本及び諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許及びライセンス契約の有効期間が満了する時期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2005年度5億円、2004年度1億円及び2003年度2億円であり、特許・ライセンス支出は、2005年度93億円、2004年度81億円及び2003年度79億円であり、主として記録デバイス事業に関するライセンスへのロイヤリティとなっております。また、新たな当社としての特許の取得あるいは他社の特許の取得は、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

研究開発費
(10億円)



マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえており

ます。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行しておりません。

外国為替及び金利変動リスク

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約(主に米ドル及び日本円の売り及び買い)をそれぞれ290億円(271百万米ドル)及び350億円締結しております。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2005年3月31日及び2004年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額111億円(103百万米ドル)及び126億円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2005年3月31日現在、1ヶ月であります。

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2005年3月31日及び2004年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手や営業政策のために株式を取得しております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2005年3月31日現在で、それぞれ60億円、70億円、また、2004年3月31日現在で、それぞれ28億円、38億円でした。2005年3月31日現在、主な株式発行企業は運輸、通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ56億円と65億

円、また、2004年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値はそれぞれ24億円と33億円でした。

重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。

当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

2005年3月31日及び2004年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ2,296億円及び2,231億円であり、総資産のそれぞれ28.4%及び29.0%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能な無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。これら予測不能の変化として、CD-Rからブルーレイディスクを含むDVD関連製品への需要のシフトにより光メディア製品の需要及び価格が下落することが挙げられます。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直ししております。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳

簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を2.1%、長期期待収益率を2.2%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している政府及び安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。割引率を0.5%引き下げた場合、予想給付債務が約10%増加すると見込んでおります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。当年度において、長期期待収益率を0.5%引き下げた場合、年金費用が約7億円増加すると見込んでおります。一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

今後適用となる新会計基準

2004年3月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。2004年9月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定の利用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(2004年改訂)「株式に基づく支払」を公表しました。基準書123号改訂は基準書123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。2005年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の利用開始日を、2005年6月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書123号改訂の利用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価—米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改定することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は2005年6月15日以降に開始する会計年度に生じるた

な卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社及び子会社に関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性がありますが、その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社及び子会社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社及び子会社は国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2005	2004	2005		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥545,214	519,792	\$5,095,458		4.9
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	545,214 (100.0%)	519,792 (100.0%)	5,095,458 (100.0%)		4.9
営業費用	477,694 (87.6%)	461,077 (88.7%)	4,464,430 (87.6%)		3.6
営業利益	¥ 67,520 (12.4%)	58,715 (11.3%)	\$ 631,028 (12.4%)		15.0
資産	537,593	505,178	5,024,233		
減価償却費	47,409	46,293	443,075		
資本的支出	57,192	40,084	534,505		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥112,639	136,000	\$1,052,701		−17.2
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	112,639 (100.0%)	136,000 (100.0%)	1,052,701 (100.0%)		−17.2
営業費用	120,329 (106.8%)	138,205 (101.6%)	1,124,570 (106.8%)		−12.9
営業利益(損失)	¥ (7,690) (−6.8%)	(2,205) (−1.6%)	\$ (71,869) (−6.8%)		−248.8
資産	84,160	97,186	786,542		
減価償却費	5,397	4,433	50,439		
資本的支出	3,813	4,387	35,635		
消去または全社					
資産	¥186,248	167,955	\$1,740,636		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥657,853	655,792	\$6,148,159		0.3
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	657,853 (100.0%)	655,792 (100.0%)	6,148,159 (100.0%)		0.3
営業費用	598,023 (90.9%)	599,282 (91.4%)	5,589,000 (90.9%)		−0.2
営業利益	¥ 59,830 (9.1%)	56,510 (8.6%)	\$ 559,159 (9.1%)		5.9
資産	808,001	770,319	7,551,411		
減価償却費	52,806	50,726	493,514		
資本的支出	61,005	44,471	570,140		

注記:米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に2005年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、2004年度の数値を2005年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2005	2004	2005		
日本					
売上高	¥339,493	329,782	\$3,172,832		2.9
営業利益	26,382	8,538	246,561		209.0
資産	305,717	316,695	2,857,168		-3.5
米州					
売上高	87,594	100,971	818,636		-13.2
営業利益	5,496	4,985	51,364		10.3
資産	70,844	65,584	662,093		8.0
欧州					
売上高	71,682	80,641	669,925		-11.1
営業利益(損失)	(5,125)	(115)	(47,897)		-
資産	44,961	51,797	420,196		-13.2
アジア他					
売上高	400,866	380,781	3,746,411		5.3
営業利益	33,551	42,912	313,561		-21.8
資産	263,621	228,058	2,463,748		15.6
消去または全社					
売上高	241,782	236,383	2,259,645		
営業利益(損失)	474	(190)	4,430		
資産	122,858	108,185	1,148,206		
連結					
売上高	¥657,853	655,792	\$6,148,159		0.3
営業利益	59,830	56,510	559,159		5.9
資産	808,001	770,319	7,551,411		4.9
海外売上高					
米州	¥ 77,813 (11.8%)	88,734 (13.5%)	\$ 727,224 (11.8%)		-12.3
欧州	71,702 (10.9%)	80,710 (12.3%)	670,112 (10.9%)		-11.2
アジア他	324,313 (49.3%)	317,725 (48.5%)	3,030,963 (49.3%)		2.1
海外売上高合計	¥473,828 (72.0%)	487,169 (74.3%)	\$4,428,299 (72.0%)		-2.7

注記:米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に2005年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、2004年度の数値を2005年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

□ 過去5事業年度における主要な財務数値及び指標

3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2005	2004	2003	2002	2001
売上高	¥657,853	655,792	604,865	564,286	665,867
電子素材部品部門	545,214	519,792	468,514	426,661	538,853
記録メディア・システムズ製品部門	112,639	136,000	136,351	137,625	127,014
(海外売上高)	473,828	487,169	439,381	399,508	444,588
売上原価	484,323	476,407	459,552	463,331	493,068
販売費及び一般管理費	119,886	122,875	115,569	115,696	123,965
厚生年金基金の代行部分返上:					
累積給付債務と責任準備金との差額	(33,533)	—	—	—	—
清算損	27,347	—	—	—	—
リストラクチャリング費用	—	—	5,197	25,489	—
継続事業税引前当期純利益(損失)	60,728	55,847	20,552	(40,230)	61,223
法人税等	23,284	12,133	6,193	(15,679)	18,268
継続事業当期純利益(損失)	36,965	43,355	13,593	(23,619)	42,214
非継続事業当期純損失(利益)	3,665	1,254	1,574	2,152	(1,769)
当期純利益(損失)	33,300	42,101	12,019	(25,771)	43,983
一株当たり指標(円):					
一株当たり継続事業当期純利益(損失):					
基本	279.41	327.27	102.42	(177.72)	317.25
希薄化後	279.25	327.15	102.42	(177.72)	317.25
一株当たり非継続事業当期純損失(利益):					
基本	(27.70)	(9.47)	(11.86)	(16.19)	13.29
希薄化後	(27.69)	(9.46)	(11.86)	(16.19)	13.29
一株当たり当期純利益(損失):					
基本	251.71	317.80	90.56	(193.91)	330.54
希薄化後	251.56	317.69	90.56	(193.91)	330.54
配当金	60.00	50.00	45.00	60.00	60.00
運転資本	379,746	360,555	315,948	288,865	306,771
資本合計	639,067	576,219	553,885	583,927	637,749
資産合計	808,001	770,319	747,337	749,910	820,177
有形固定資産の取得	61,005	44,471	41,026	58,347	98,659
減価償却費	52,806	50,726	57,132	60,981	67,235
研究開発費	36,348	32,948	30,099	35,530	34,112
従業員数	37,115	36,804	31,705	32,249	37,251

□ 連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2005	2004	2003	2005
売上高(注19)	¥657,853	655,792	604,865	\$6,148,159
売上原価	484,323	476,407	459,552	4,526,383
売上総利益	173,530	179,385	145,313	1,621,776
販売費及び一般管理費	119,886	122,875	115,569	1,120,430
厚生年金基金の代行部分返上(注8):				
累計給付債務と責任準備金との差額	(33,533)	—	—	(313,392)
清算損	27,347	—	—	255,579
リストラクチャリング費用(注16)	—	—	5,197	—
営業利益	59,830	56,510	24,547	559,159
営業外損益:				
受取利息及び受取配当金	1,692	1,189	1,379	15,813
支払利息	(967)	(323)	(577)	(9,037)
関連会社利益持分	1,765	1,639	361	16,495
有価証券関連損失(純額)(注4)	(142)	(1,093)	(3,298)	(1,327)
為替差損益	(856)	(3,064)	(1,479)	(8,000)
その他	(594)	989	(381)	(5,552)
	898	(663)	(3,995)	8,392
継続事業税引前当期純利益	60,728	55,847	20,552	567,551
法人税等(注7)	23,284	12,133	6,193	217,607
継続事業少数株主損益前当期純利益	37,444	43,714	14,359	349,944
少数株主損益	479	359	766	4,477
継続事業当期純利益	36,965	43,355	13,593	345,467
非継続事業(注20):				
TSC非継続事業損失				
(2005年度における処分損失454百万円を含む)	3,509	244	2,471	32,794
法人税等	156	1,010	(897)	1,458
非継続事業当期純損失	3,665	1,254	1,574	34,252
当期純利益	¥ 33,300	42,101	12,019	\$ 311,215
	(単位:円 普通株式数を除く)			(単位:米ドル)
一株当たり指標:				
一株当たり継続事業当期純利益(注18):				
基本	¥ 279.41	327.27	102.42	\$ 2.61
希薄化後	279.25	327.15	102.42	2.61
一株当たり非継続事業当期純損失(注18):				
基本	¥ (27.70)	(9.47)	(11.86)	\$(0.26)
希薄化後	(27.69)	(9.46)	(11.86)	(0.26)
一株当たり当期純利益(注18):				
基本	¥ 251.71	317.80	90.56	\$ 2.35
希薄化後	251.56	317.69	90.56	2.35
加重平均発行済普通株式数一基本(千株)(注18)	132,293	132,475	132,716	
加重平均発行済普通株式数一希薄化後(千株)(注18)	132,376	132,523	132,716	
現金配当金(注9)	¥ 60.00	50.00	45.00	\$ 0.56

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

□ 連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	(注2) 2005
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 251,508	227,155	\$ 2,350,542
有価証券(注4)	1,609	402	15,037
売上債権(注19):			
受取手形	6,133	6,431	57,317
売掛金	144,426	133,900	1,349,776
貸倒引当金	(2,560)	(2,000)	(23,925)
差引計	147,999	138,331	1,383,168
たな卸資産(注5)	74,924	77,301	700,224
未収税金(注7)	204	763	1,907
売却予定資産(注20)	993	—	9,280
前払費用及びその他の流動資産(注7)	33,366	31,821	311,832
流動資産合計	510,603	475,773	4,771,990
投資(注4)	22,698	18,381	212,131
有形固定資産:			
土地	20,097	20,464	187,822
建物	181,581	176,256	1,697,019
機械装置及び器具備品	445,636	471,247	4,164,823
建設仮勘定	15,206	10,312	142,112
	662,520	678,279	6,191,776
減価償却累計額	(445,551)	(469,334)	(4,164,028)
差引計	216,969	208,945	2,027,748
営業権(注17)	9,210	10,029	86,075
無形固定資産(注17)	13,247	15,027	123,804
繰延税金資産(注7)	8,633	34,140	80,682
その他の資産(注8及び12)	26,641	8,024	248,981
	¥ 808,001	770,319	\$ 7,551,411

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2005	2004	2005
流動負債:			
短期借入金(注6)	¥ —	315	\$ —
一年以内返済予定の長期債務(注6)	103	101	963
仕入債務:			
支払手形	638	635	5,963
買掛金	61,454	59,282	574,336
未払給与賃金	12,915	12,085	120,701
未払費用等	31,065	33,449	290,327
未払税金(注7)	19,283	4,689	180,215
売却予定負債(注20)	92	—	860
その他の流動負債(注7)	5,307	4,662	49,598
流動負債合計	130,857	115,218	1,222,963
 長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6)	 81	 27	 757
 未払退職年金費用(注8)	 28,839	 73,521	 269,523
 繰延税金負債(注7)	 751	 215	 7,019
 その他の固定負債	 3,244	 1,843	 30,318
 契約及び偶発債務(注12及び13)	 —	 —	 —
負債合計	163,772	190,824	1,530,580
 少数株主持分	 5,162	 3,276	 48,242
資本:			
資本金			
普通株式			
授権株式数:480,000,000株;			
発行済株式総数:2005年度及び2004年度133,189,659株;			
発行済株式数:2005年度132,244,587株、			
2004年度132,409,452株	32,641	32,641	305,056
資本剰余金	63,051	63,051	589,262
利益準備金(注9)	16,918	16,497	158,112
その他の剰余金(注9)	585,557	560,756	5,472,495
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11)	(51,657)	(90,387)	(482,776)
自己株式(2005年度945,072株、2004年度780,207株)(注10)	(7,443)	(6,339)	(69,560)
資本合計	639,067	576,219	5,972,589
	¥808,001	770,319	\$7,551,411

□ 連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2005	2004	2003	2005
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 305,056
期末残高	32,641	32,641	32,641	305,056
資本剰余金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	589,262
期末残高	63,051	63,051	63,051	589,262
利益準備金(注9):				
期首残高	16,497	15,953	15,683	154,177
その他の剰余金よりの振替額	421	544	270	3,935
期末残高	16,918	16,497	15,953	158,112
その他の剰余金(注9):				
期首残高	560,756	525,919	520,143	5,240,710
当期純利益	33,300	42,101	12,019	311,215
現金配当金	(7,938)	(6,625)	(5,973)	(74,187)
自己株式売却損	(140)	(95)	—	(1,308)
利益準備金への振替額	(421)	(544)	(270)	(3,935)
期末残高	585,557	560,756	525,919	5,472,495
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(90,387)	(78,824)	(43,999)	(844,738)
その他の包括利益(損失)―税効果調整後	38,730	(11,563)	(34,825)	361,962
期末残高	(51,657)	(90,387)	(78,824)	(482,776)
自己株式(注10):				
期首残高	(6,339)	(4,855)	(3,592)	(59,243)
自己株式の取得	(1,672)	(1,865)	(1,263)	(15,626)
ストックオプションの権利行使	568	381	—	5,309
期末残高	(7,443)	(6,339)	(4,855)	(69,560)
期末資本合計	¥639,067	576,219	553,885	\$5,972,589
包括利益(損失):				
当期純利益	¥ 33,300	42,101	12,019	\$ 311,215
その他の包括利益(損失)―税効果調整後(注11)	38,730	(11,563)	(34,825)	361,962
当期包括利益(損失)	¥ 72,030	30,538	(22,806)	\$ 673,177

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2005	2004	2003	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 33,300	42,101	12,019	\$ 311,215
非継続事業当期純損失	3,665	1,254	1,574	34,252
継続事業当期純利益	36,965	43,355	13,593	345,467
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費	52,806	50,726	57,132	493,514
固定資産処分損	1,190	1,363	4,589	11,121
繰延税金	(5,532)	1,858	4,913	(51,701)
有価証券関連損失(純額)	142	1,093	3,298	1,327
子会社売却益	(1,799)	(567)	—	(16,813)
資産負債の増減:				
売上債権の増加	(7,343)	(7,680)	(2,654)	(68,626)
たな卸資産の減少(増加)	3,461	(7,868)	13,533	32,346
仕入債務の増加	245	8,200	6,742	2,290
未払費用等の増加(減少)	(2,496)	8,878	(5,226)	(23,327)
未払税金の増減(純額)	14,464	5,704	2,901	135,178
未払退職年金費用の増加(純額)	2,519	9,285	7,639	23,542
その他	(1,040)	(527)	(544)	(9,720)
営業活動による純現金収入	93,582	113,820	105,916	874,598
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(61,005)	(44,471)	(41,026)	(570,140)
有価証券の売却及び償還	1,788	1,814	1,511	16,710
有価証券の取得	(2,424)	(1)	(700)	(22,654)
その他の投資の取得	(221)	(442)	(6,606)	(2,065)
有形固定資産の売却	999	4,299	4,590	9,336
少数株主持分の取得	—	(366)	(3,967)	—
子会社の売却	—	1,523	—	—
その他	—	(3)	(22)	—
投資活動による純現金支出	(60,863)	(37,647)	(46,220)	(568,813)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	218	69	211	2,037
長期債務の返済額	(164)	(479)	(646)	(1,533)
短期借入金の増減(純額)	(330)	(1,047)	(254)	(3,084)
自己株式の売却及び取得(純額)	(1,244)	(1,579)	(1,263)	(11,626)
配当金支払	(7,938)	(6,625)	(5,973)	(74,187)
財務活動による純現金支出	(9,458)	(9,661)	(7,925)	(88,393)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	(1,625)	761	(1,983)	(15,187)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,717	(10,669)	(4,998)	25,393
現金及び現金同等物の増加	24,353	56,604	44,790	227,598
現金及び現金同等物の期首残高	227,155	170,551	125,761	2,122,944
現金及び現金同等物の期末残高	¥251,508	227,155	170,551	\$2,350,542

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

□ 注記事項

TDK株式会社及び連結子会社

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群を製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2005年3月期の売上高における構成比はそれぞれ83%、17%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。

連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に未払退職年金費用及び長期性資産の減損に関するものであります。

(3) 連結方針

連結財務諸表は、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(6) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。2005年3月31日及び2004年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的でない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価値まで評価減されます。

(7) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	 3年から60年
機械装置及び器具備品	 2年から22年

(9) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益(△損失)累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(10) ストックオプション制度

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理-経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。さらに、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。2005年3月期、2004年3月期、及び2003年3月期においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、2005年3月期、2004年3月期、及び2003年3月期における継続事業当期純利益及び当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
報告継続事業当期純利益	¥36,965	43,355	13,593	\$345,467
公正価値法による報酬費用—税効果考慮後	(438)	(330)	(239)	(4,093)
想定継続事業当期純利益	¥36,527	43,025	13,354	\$341,374

	(単位:円)			(単位:米ドル)
基本一株当たり継続事業当期純利益:				
報告数値	¥279.41	327.27	102.42	\$2.61
想定数値	276.11	324.78	100.62	2.58
希薄化後一株当たり継続事業当期純利益:				
報告数値	¥279.25	327.15	102.42	\$2.61
想定数値	275.98	324.74	100.62	2.58

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
報告当期純利益	¥33,300	42,101	12,019	\$311,215
公正価値法による報酬費用—税効果考慮後	(438)	(330)	(239)	(4,093)
想定当期純利益	¥32,862	41,771	11,780	\$307,122

	(単位:円)			(単位:米ドル)
基本一株当たり当期純利益:				
報告数値	¥251.71	317.80	90.56	\$2.35
想定数値	248.40	315.31	88.76	2.32
希薄化後一株当たり当期純利益:				
報告数値	¥251.56	317.69	90.56	\$2.35
想定数値	248.29	315.27	88.76	2.32

(11) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しております。

(12) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(13) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期において、それぞれ13,397百万円(125,206千米ドル)、12,163百万円及び11,305百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(14) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差損益に含まれます。

(15) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形固定資産、有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(16) 長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(17) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形固定資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(18) デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(19) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。2003年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ40万4,700株及び17万400株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(20) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店、小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・デベロップメント・ファンド（“MDF”）、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。販売促進費は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ14,292百万円、15,089百万円及び15,031百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割り引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ7,194百万円、5,993百万円及び5,214百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が1年以内の特定期間に累計で一定の売上取引額を達成した場合にのみ提供されます。当初個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて売上高を見積もり、関連する売上認識時点で販売促進費を見積もり、債務を売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ3,005百万円、2,982百万円及び2,918百万円であります。

MDFは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、取引先から十分に分離可能な当社が受ける認識可能な便益はありません。従って、MDFは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ2,631百万円、2,923百万円及び3,114百万円であります。

主として最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リポートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リポートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リポートの数に応じて、関連する売上認識時点（または、クーポンやリポートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供された時点）で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する販売促進提供における過去の償還割合を用いています。売上高の控除として計上された販売促進活動は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ1,061百万円、2,446百万円及び2,830百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロットティング・フィーを支払っております。スロットティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロットティング・フィーは、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ205百万円、451百万円及び598百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がちらし、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、当社は、これに対する報酬として厳密に分離可能な便益を受けることになります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を容易に見積もることができます。よって、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、2005年度、2004年度及び2003年度において、それぞれ196百万円、293百万円及び357百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、保証を行っておりません。

(21) 今後適用となる新会計基準

2004年3月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。2004年9月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定の実適用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(2004年改訂)「株式に基づく支払」を公表しました。基準書123号改訂は基準書123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。2005年4月に、米国証券取引委員

会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、2005年6月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書123号改訂の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価—米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価額」の指針を改定することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は2005年6月15日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

(22) 組替

過年度の連結財務諸表を当年度における表示に合わせるため、主として非継続事業に係る特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は当社の機能通貨である円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2005年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2005年3月31日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=107円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
純資産	¥360,925	318,915	304,645	\$3,373,131
売上高	498,366	494,184	432,048	4,657,626
当期純利益	17,362	38,731	10,675	162,262

(注4) 有価証券及び投資

2005年3月31日及び2004年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
有価証券	¥ 1,609	402	\$ 15,037
投資有価証券	7,094	4,535	66,299
時価のない有価証券	1,555	419	14,533
関連会社投資	14,049	13,427	131,299
	¥24,307	18,783	\$227,168

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する2005年3月31日及び2004年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2005				2004			
	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
持分証券	¥ 5,951	1,054	—	7,005	2,782	1,054	—	3,836
負債証券	1,698	—	—	1,698	1,101	—	—	1,101
	¥ 7,649	1,054	—	8,703	3,883	1,054	—	4,937
(単位:千米ドル):								
持分証券	\$55,617	9,850	—	65,467				
負債証券	15,869	—	—	15,869				
	\$71,486	9,850	—	81,336				

売却可能有価証券に区分されている2005年3月31日現在の負債証券の満期は、2006年度から2008年度(加重平均残存期間1.9年)に到来します。

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,788百万円(16,710千米ドル)、1,814百万円及び1,511百万円であります。2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ377百万円(3,523千米ドル)、135百万円及び4百万円であります。2005年度、2004年度及び2003年度において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ519百万円(4,850千米ドル)、1,228百万円及び3,302百万円の評価損を計上しました。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ総計1,555百万円(14,533千米ドル)及び419百万円保有しております。(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、2005年3月31日時点及び2004年3月31日時点において、減損の評価を行っておりません。

持分法による関連会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他4社への出資があり、全体として重要ではありません。2005年3月31日及び2004年3月31日現在、持分法投資に含まれる営業権の未償却残高はともに1,231百万円(11,505千米ドル)であります。持分法投資に含まれる営業権の償却は行わず、少なくとも年に一度の減損評価を実施しております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在、関税支払期日延長を目的として、1,695百万円及び699百万円の負債証券を東京税関に対し担保供出してあります。

(注5) たな卸資産

2005年3月31日及び2004年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
製品	¥30,819	34,104	\$288,028
仕掛品	21,633	21,351	202,177
原材料	22,472	21,846	210,019
	¥74,924	77,301	\$700,224

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(注6) 短期借入金及び長期債務

2005年3月31日及び2004年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		加重平均利率
	2005	2004	2005	2005	2004
銀行借入金	—	315	—	—	1.36%

2005年3月31日現在のコマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、32,485百万円(303,598千米ドル)であります。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2005	2004	2005	2005
リース債務(加重平均利率:2005年度4.05%、2004年度4.25%)	¥184	128	\$1,720	
	184	128	1,720	
一年以内返済予定額	103	101	963	
	¥ 81	27	\$ 757	

2005年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2006年度	¥103	\$ 963
2007年度	53	495
2008年度	21	196
2009年度	6	56
2010年度	1	10
	¥184	\$1,720

銀行からの短期及び長期の借入金については、銀行の要求により、現在及び将来の借り入れに対する担保または保証人の設定を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金、または返済不履行の場合、すべての貸付残高と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

当社における金融機関からの短期借入金及び長期債務は、無担保であります。また、短期借入金及び長期債務の約定に基づき、当社の資産で抵当、担保、留置権に供しているものではありません。

当社の借入契約において、債務返済条項(debt covenants)や相互デフォルト条項(cross-default)はありません。さらに、同契約の下で子会社の配当制限条項といったものはありません。

(注7) 税金

当社及び国内子会社は、2005年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が7.7%から8.0%により、法定税率は40%であります。また、2004年度及び2003年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。

地方税法が2003年3月24日に改正され、その結果として2004年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。2005年度の当期税金は法定税率40%、2004年度及び2003年度の当期税金は法定税率41%で計算されております。

この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は2003年3月31日現在、1,044百万円減少しました。

2005年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額(最低年金債務調整勘定)に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用(貸方)として連結損益計算書上認識されました。

2005年度、2004年度及び2003年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2005	2004	2003
国内法定税率	40.4%	41.0%	41.0%
損金に算入されない項目	1.1	1.2	0.4
益金に算入されない項目	(0.2)	0.0	(2.1)
海外子会社の税率差	(10.5)	(23.0)	(19.9)
評価性引当金の増減	3.8	4.5	13.1
税率変更による影響	—	0.3	5.1
外貨換算調整勘定	0.0	0.0	(2.9)
投資所得控除	(1.2)	(1.6)	(4.0)
試験研究費税額控除	(3.6)	(1.3)	—
最低年金債務に関する残存税効果額の戻し入れ	(7.5)	—	—
過年度更正税金	17.0	—	—
その他	(1.0)	0.6	(0.6)
実効税率	38.3%	21.7%	30.1%

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
継続事業当期純利益	¥23,284	12,133	6,193	\$217,607
非継続事業当期純損失	156	1,010	(897)	1,458
資本—その他の包括利益(損失)累計額:				
外貨換算調整勘定	8	245	(242)	75
有価証券未実現利益(損失)	(148)	348	(166)	(1,383)
最低年金債務調整勘定	29,538	9,422	(10,950)	276,056
法人税等総額	¥52,838	23,158	(6,062)	\$493,813

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度における継続事業税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。

		継続事業 税引前 当期純利益	法人税等		
			当期	繰延	計
(単位:百万円):					
	2005				
	日本	¥ 36,836	22,261	(5,026)	17,235
	海外	23,892	6,555	(506)	6,049
		¥ 60,728	28,816	(5,532)	23,284
	2004				
	日本	8,611	4,411	(7)	4,404
	海外	47,236	5,864	1,865	7,729
		55,847	10,275	1,858	12,133
	2003				
	日本	6,932	(1,929)	5,977	4,048
	海外	13,620	3,209	(1,064)	2,145
		20,552	1,280	4,913	6,193
(単位:千米ドル):					
	2005				
	日本	\$344,261	208,047	(46,972)	161,075
	海外	223,290	61,261	(4,729)	56,532
		\$567,551	269,308	(51,701)	217,607

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、2005年3月31日及び2004年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 332	217	\$ 3,103
たな卸資産	894	251	8,355
未払事業税	1,330	344	12,430
未払費用	3,863	3,605	36,103
未払退職年金費用	10,648	12,334	99,514
税務上の繰越欠損金	14,631	12,427	136,738
繰越税額控除	208	559	1,944
最低年金債務調整	4,174	29,133	39,009
有形固定資産の償却	2,523	1,219	23,579
その他	1,493	1,276	13,954
繰延税金資産(総額)	40,096	61,365	374,729
評価性引当金	(15,409)	(11,028)	(144,009)
繰延税金資産(純額)	¥ 24,687	50,337	\$230,720
繰延税金負債:			
投資有価証券関連損益	(6,034)	(7,329)	(56,393)
海外子会社の未分配利益	(2,656)	(2,773)	(24,822)
有価証券未実現利益	(272)	(420)	(2,542)
その他	(1,220)	(1,068)	(11,402)
繰延税金負債	(10,182)	(11,590)	(95,159)
繰延税金資産(純額)	¥ 14,505	38,747	\$135,561

繰延税金資産に対する評価性引当金は、2005年度、2004年度、及び2003年度においてそれぞれ4,381百万円(40,944千米ドル)、1,338百万円、及び2,246百万円増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。2005年3月31日終了年度及び2004年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうちそれぞれ119百万円及び1,122百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2005年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2005年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で48,135百万円(449,860千米ドル)の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
1年以内	¥ 159	\$ 1,486
1年超5年以内	6,440	60,187
5年超20年以内	15,242	142,449
無期限	26,294	245,738
	<u>¥48,135</u>	<u>\$449,860</u>

一部の子会社は、合計で208百万円(1,944千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち143百万円(1,336千米ドル)は2019年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
前払費用及びその他の流動資産	¥ 6,654	5,105	\$ 62,187
繰延税金資産(固定資産)	8,633	34,140	80,682
その他の流動負債	(31)	(283)	(289)
繰延税金負債(固定負債)	(751)	(215)	(7,019)
	<u>¥14,505</u>	<u>38,747</u>	<u>\$135,561</u>

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。2005年3月31日及び2004年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ61,663百万円(576,290千米ドル)及び50,714百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2005年3月31日及び2004年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ244,341百万円(2,283,561千米ドル)及び208,991百万円であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（代行部分も含む）、税法に基づく年金制度及び会社独自の退職金制度であります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

日本の拋出型確定給付型年金制度は、厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拋出からなる老齢厚生年金の代行部分と、当社が独自に設計できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される厚生年金基金制度（退職年金加算型）であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）への拋出は、国の法令に基づいて行われております。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりました。

2001年6月、国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拋出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して2003年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して2004年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は2005年1月31日に完了いたしました。

当社は、代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小及び退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額33,533百万円（313,392千米ドル）を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額27,347百万円（255,579千米ドル）を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

厚生年金基金制度のうち加算部分については、2004年10月1日に新たな確定給付型年金制度として引き継がれました。この新年金制度は、従業員の将来の勤務に対する年金債務を減少することになります。2004年10月1日における年金給付債務の減少額10,925百万円（102,103千米ドル）は、制度変更による負の過去勤務債務となりました。当該過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却されます。

当社及び子会社のほとんどの年金制度について、1月1日を測定日としております。

2005年度、2004年度及び2003年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
勤務費用一年間稼得給付	¥ 6,806	10,341	9,383	\$ 63,607
予測給付債務の利息費用	5,359	6,271	5,985	50,084
年金資産の期待運用収益	(3,180)	(2,640)	(3,678)	(29,720)
未認識移行時差額の償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(12,439)
未認識純損失償却	5,696	7,480	5,963	53,234
未認識過去勤務債務の償却	(1,522)	(1,353)	(1,342)	(14,224)
代行返上による清算益(純額)	(6,186)	—	—	(57,813)
	¥ 5,642	18,768	14,980	\$ 52,729

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥258,991	250,625	\$2,420,477
勤務費用	6,806	10,341	63,607
利息費用	5,359	6,271	50,084
従業員拠出	—	405	—
制度改定の影響	(10,925)	68	(102,103)
数理計算上の損失(利益)	(727)	(1,223)	(6,794)
給付額	(6,646)	(6,692)	(62,112)
代行部分の返上	(67,862)	—	(634,224)
その他	(437)	—	(4,084)
外貨換算調整額	438	(804)	4,093
予測給付債務期末残高	184,997	258,991	1,728,944
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	168,913	146,573	1,578,626
資産の実際収益	8,053	21,458	75,262
事業主拠出	3,596	6,434	33,608
従業員拠出	—	405	—
給付額	(6,046)	(5,588)	(56,505)
代行部分の返上	(31,985)	—	(298,925)
外貨換算調整額	117	(369)	1,093
年金資産の公正価値期末残高	142,648	168,913	1,333,159
年金資産を上回る予測給付債務	(42,349)	(90,078)	(395,785)
未認識移行時差額未償却残(18年間で償却)	(2,607)	(5,046)	(24,365)
未認識純損失	72,650	113,550	678,972
未認識過去勤務債務	(28,295)	(18,891)	(264,439)
認識された未払退職年金費用純額	(601)	(465)	(5,617)
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	17,669	—	165,131
未払退職年金費用	(28,839)	(73,521)	(269,523)
無形固定資産	56	64	523
その他の包括損失累計額	10,513	72,992	98,252
認識された未払退職年金費用純額	(601)	(465)	(5,617)
累積給付債務期末残高	¥167,834	237,868	\$1,568,542

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2005	2004	2005
予測給付債務が年金資産を上回る制度:			
予測給付債務	¥184,997	¥258,991	\$1,728,944
年金資産の公正価値	142,648	168,913	1,333,159
累積給付債務が年金資産を上回る制度:			
累積給付債務	54,504	237,364	509,383
年金資産の公正価値	28,531	168,316	266,645

前提条件

保険数理上の前提条件—退職給付債務			
	2005	2004	
割引率	2.2%	2.1%	
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	
保険数理上の前提条件—期間純年金費用			
	2005	2004	2003
割引率	2.1%	2.1%	2.6%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.2%	2.6%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の、資産カテゴリー別の年金資産の構成は、次のとおりであります。

	2005	2004
持分証券	26.2%	54.4%
負債証券	6.9%	19.9%
現金	62.5%	19.9%
その他	4.4%	5.8%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

2005年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に必要な資金確保のため、特定の資産の現金化を進めました。加えて、2004年半ば時点で見通した債券及び株式市況の不透明感から投資配分を見直し、株式及び債券から現金に移しました。それにより、2005年3月末時点における年金資産に占める現金の割合は、2004年3月末比で増加しました。

拠出

当社は、2006年度において、確定給付年金制度に対して4,882百万円(45,626千米ドル)の拠出を見込んでおります。

予想給付支払額

予想給付支払額は、次のとおりです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別予想給付支払額:		
2006年度	¥ 6,075	\$ 56,776
2007年度	5,828	54,467
2008年度	6,806	63,607
2009年度	7,346	68,654
2010年度	8,227	76,888
2011年度—2015年度	¥41,146	\$384,542

(注9) 利益準備金及び配当金

日本の商法では、利益配当金等利益の社外流出額の最低10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを求めています。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主の決議により配当金の源泉とすることが可能です。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められています。現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2005年度に関する一株当たり40円(0.37米ドル)、総額5,290百万円(49,439千米ドル)の配当金は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10) ストックオプション制度

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、2004年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,343の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員187名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は2004年8月6日に発行され、行使期間は2006年8月1日から2010年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で8,147円(76.14米ドル)に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2004年8月9日から同16日までに、234,300株を総額1,656百万円(15,472千米ドル)で東京証券取引所に購入しております。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、2003年及び2002年6月開催の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,547及び2,236の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部役員及び関係会社の取締役、幹部役員179名及び197名に無償で発行することを採択しました。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、6,954円及び5,909円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、2001年及び2000年6月開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、196名及び204名の取締役、理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使価額一株当たり6,114円及び15,640円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

2005年度、2004年度及び2003年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	2005		2004		2003		2005
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 行使価額 (米ドル)
期首現在未行使	739,300	¥ 8,358	548,000	¥ 8,967	327,900	¥11,050	\$ 78.11
付与	234,300	8,147	254,700	6,954	223,600	5,909	76.14
行使	71,700	5,979	46,900	6,114	—	—	55.88
喪失または行使期限切れ	33,300	13,695	16,500	13,276	3,500	8,777	127.99
期末現在未行使	868,600	8,293	739,300	8,358	548,000	8,967	77.50
期末現在行使可能なオプション	380,600	9,275	264,300	11,755	168,900	15,640	86.68

2005年3月31日現在における、未行使ストックオプションの状況は次のとおりであります。

行使価額の範囲	株式数 (株)	加重平均残存 契約期間 (年)	加重平均行使価額	
			(円)	(米ドル)
8,147	234,300	5.3	¥ 8,147	\$ 76.14
6,954	253,700	4.3	6,954	64.99
5,909	171,600	3.3	5,909	55.22
6,114	79,000	2.1	6,114	57.14
15,640	130,000	1.1	15,640	146.17
5,909 ~ 15,640	868,600	3.2	8,293	77.50

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2005	2004	2003
付与日公正価値	¥1,910 (\$17.85)	¥1,849	¥1,569
オプションの予想期間	4.0年	4.0年	4.0年
安全利率	0.59%	0.47%	0.35%
予想変動率	35.05%	39.65%	39.96%
予想配当利回り	0.77%	0.75%	0.80%

(注11) その他の包括利益(損失)

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2005	2004	2003	2005
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(52,807)	(26,520)	(7,773)	\$(493,523)
当期調整額	5,636	(26,287)	(18,747)	52,672
期末残高	(47,171)	(52,807)	(26,520)	(440,851)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	648	110	379	6,056
当期調整額	153	538	(269)	1,430
期末残高	801	648	110	7,486
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(38,228)	(52,414)	(36,605)	(357,271)
当期調整額	32,941	14,186	(15,809)	307,860
期末残高	(5,287)	(38,228)	(52,414)	(49,411)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(90,387)	(78,824)	(43,999)	(844,738)
当期調整額	38,730	(11,563)	(34,825)	361,962
期末残高	¥(51,657)	(90,387)	(78,824)	\$(482,776)

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2005			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ 5,203	(8)	5,195
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	441	—	441
当期純変動額	5,644	(8)	5,636
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	676	(119)	557
損益の組替修正額	(671)	267	(404)
当期純変動額	5	148	153
最低年金債務調整勘定	62,479	(29,538)	32,941
その他の包括利益(損失)	¥ 68,128	(29,398)	38,730
2004			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ (26,464)	(245)	(26,709)
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	422	—	422
当期純変動額	(26,042)	(245)	(26,287)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	886	(348)	538
最低年金債務調整勘定	23,608	(9,422)	14,186
その他の包括利益(損失)	¥ (1,548)	(10,015)	(11,563)
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ (19,751)	242	(19,509)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	762	—	762
当期純変動額	(18,989)	242	(18,747)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	104	(41)	63
損益の組替修正額	(539)	207	(332)
当期純変動額	(435)	166	(269)
最低年金債務調整勘定	(26,759)	10,950	(15,809)
その他の包括利益(損失)	¥ (46,183)	11,358	(34,825)

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2005			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	\$ 48,626	(75)	48,551
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	4,121	-	4,121
当期純変動額	52,747	(75)	52,672
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	6,318	(1,112)	5,206
損益の組替修正額	(6,271)	2,495	(3,776)
当期純変動額	47	1,383	1,430
最低年金債務調整勘定	583,916	(276,056)	307,860
その他の包括利益(損失)	\$636,710	(274,748)	361,962

(注12) リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を2006年度から2007年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在の上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,900百万円(17,757千米ドル)及び2,079百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

2005年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2006年度	¥2,355	\$22,009
2007年度	1,697	15,860
2008年度	1,133	10,589
2009年度	595	5,561
2010年度	305	2,850
2011年度以降	723	6,757
	¥6,808	\$63,626

(注13) 契約及び偶発債務

2005年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約12,292百万円(114,879千米ドル)であります。当社は、一部の供給業者と製品の製造に使用する原材料の最低購入契約を締結しております。2005年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約3,841百万円(35,897千米ドル)であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員への借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることになります。2005年3月31日及び2004年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額はそれぞれ6,296百万円(58,841千米ドル)及び6,605百万円です。2005年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、これらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2005年3月31日及び2004年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額11,067百万円(103,430千米ドル)及び12,605百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2005年3月31日現在、1ヶ月であります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約(主に米ドル及び日本円の売り及び買い)をそれぞれ28,990百万円(270,935千米ドル)及び34,978百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注15) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入金、仕入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2005年3月31日及び2004年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2005		2004		2005	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及びその他の資産:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥12,684	12,684	8,259	8,259	\$118,542	118,542
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,741	—	1,135	—	16,271	—
負債:						
1年以内返済分を含む長期債務	(184)	(184)	(128)	(128)	(1,720)	(1,720)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	—	—	287	287	—	—
損失	(312)	(312)	(35)	(35)	(2,916)	(2,916)
先物為替予約:						
利益	—	—	403	403	—	—
損失	(88)	(88)	(7)	(7)	(822)	(822)
通貨オプション予約:						
利益	—	—	91	91	—	—
損失	(366)	(366)	—	—	(3,421)	(3,421)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円を計上しました。このうち人員削減に伴う、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円を計上しました。改革の実施により、2003年3月31日までに1,302人の正社員が離職しました。また、設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円の内5,119百万円を支払い、残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

(注17) 営業権及びその他の無形固定資産

2005年3月31日及び2004年3月31日現在における営業権を除く無形固定資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2005年3月31日現在			2004年3月31日現在			2005年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産:									
特許権	¥10,347	2,242	8,105	10,349	1,259	9,090	\$ 96,701	20,953	75,748
ソフトウェア	7,271	4,399	2,872	7,359	4,207	3,152	67,953	41,112	26,841
その他	2,346	715	1,631	2,739	870	1,869	21,926	6,683	15,243
合計	19,964	7,356	12,608	20,447	6,336	14,111	186,580	68,748	117,832
非償却無形固定資産	¥ 639		639	916		916	\$ 5,972		5,972

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、自社利用のソフトウェアは3年から5年、その他の無形固定資産は10年の耐用年数となっております。

2005年度、2004年度、及び2003年度における償却費用は、それぞれ2,467百万円(23,056千米ドル)、2,626百万円、及び1,762百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2006年度2,342百万円、2007年度1,869百万円、2008年度1,521百万円、2009年度1,331百万円、及び2010年度1,211百万円となっております。

2005年3月31日終了年度の、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
2003年4月1日現在	¥ 13,634	497	14,131			
増加	76	—	76			
減少	(2,128)	(497)	(2,625)			
外貨換算調整勘定	(1,553)	—	(1,553)			
2004年3月31日現在	10,029	—	10,029	\$ 93,729	—	93,729
増加	991	—	991	9,262	—	9,262
減少	(1,975)	—	(1,975)	(18,458)	—	(18,458)
外貨換算調整勘定	165	—	165	1,542	—	1,542
2005年3月31日現在	¥ 9,210	—	9,210	\$ 86,075	—	86,075

2005年度における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

2004年度における営業権の減少は、2003年に買収した子会社で保有していた無形固定資産を公正価値で評価したことに伴う振替額1,006百万円、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額1,122百万円、及び子会社売却に伴う営業権の減少497百万円によります。

(注18) 一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
継続事業当期純利益	¥36,965	43,355	13,593	\$345,467
非継続事業当期純損失	3,665	1,254	1,574	34,252
当期純利益	¥33,300	42,101	12,019	\$311,215

	(単位:千株)			
	2005	2004	2003	
加重平均発行済普通株式数ー基本	132,293	132,475	132,716	
ストック・オプションによる希薄化効果	83	48	—	
加重平均発行済普通株式数ー希薄化後	132,376	132,523	132,716	

	(単位:円)			(単位:米ドル)
	2005	2004	2003	2005
一株当たり継続事業当期純利益:				
基本	¥279.41	327.27	102.42	\$ 2.61
希薄化後	279.25	327.15	102.42	2.61
一株当たり非継続事業当期純損失:				
基本	¥ (27.70)	(9.47)	(11.86)	\$ (0.26)
希薄化後	(27.69)	(9.46)	(11.86)	(0.26)
一株当たり当期純利益:				
基本	¥251.71	317.80	90.56	\$ 2.35
希薄化後	251.56	317.69	90.56	2.35

(注19) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の2005年度、2004年度及び2003年度の連結売上高のそれぞれ12.6%、12.1%及び8.5%、2005年3月31日及び2004年3月31日現在の売上債権のそれぞれ13.2%及び10.2%を占めております。

(注20) 非継続事業

当社は、2005年3月31日全額出資子会社であるTDK Semiconductor Corporation (“TSC”)の全発行済株式を、ゴールデンキャピタル社(買主)に1,509百万円(14,103千米ドル)で売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で3,478百万円(32,505千米ドル)を支払う条件を含んでおります。この支払は、2007年までに将来の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、2005年4月8日に終了しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、TSCはその他の企業の事業及び財務報告から明確に区分できる事業及びキャッシュ・フローを構成するため、当社はTSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。従って、過年度の一部の連結財務諸表及び関連する注記が組替えられております。

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日現在における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥2,242	3,070	4,015	\$20,953
税引前当期純損失(2005年度における 処分損失454百万円を含む)	3,509	244	2,471	32,794
法人税等	156	1,010	(897)	1,458
非継続事業当期純損失	¥3,665	1,254	1,574	\$34,252

2004年度の当期純利益に含まれていた受取特許補償額1,933百万円は、非継続事業損失に組替えられております。この受取特許補償額は、売却したTSCの事業に直接関係しているため、非継続事業損失に反映されております。

TSCは、2001年8月6日にシリコンラボラトリー社(“SiLabs”)に対して、SiLabsがTSCの保有している米国特許 No. 5,564,984「コンデンサを使った変調信号の伝達」(’984特許)を侵害しているとして訴訟を起こしました。この特許は、新しい方式の信号伝達方法で、コンデンサを使って分離された領域(ブロック)間を信号伝送させるものです。この特許技術は、モデム等のアプリケーションに有効です。SiLabsはTSCと競合しているモデム製品分野において、その特許技術を製品に利用したため、当社はSiLabsを訴えたものです。SiLabsは、(1)不当競争、(2)経済活動に対する故意及び過失による妨害と主張して反訴しました。

2003年4月に、両者はお互いの責任を認めず訴訟を取り下げることに同意した和解契約により、紛争を解決しました。TSCに17百万米ドルを支払うことにより、SiLabsは’984特許に加え、TSC保有の関連する3件の特許を永久に独占的に使用することを許諾されました。和解契約によると、当社は許諾技術に対する追加的サービスの提供、製品の配送、技術強化の義務は負いません。TSCは、自社及び他のTDKグループ会社、TDKブランド製品にその特許を使用することを留保しました。さらに、TSCは自社及びいづれのTDKグループ会社も、和解時点で存在するSiLabsの製品、あるいはその後にSiLabsより発売されるデータアクセスアレンジメント(DAA)に使われるコンデンサを使った製品に関する特許侵害に対して、SiLabsに20年間特許請求しないことに合意しました。

2005年3月31日現在、売却予定資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
売却予定資産		
流動資産	¥548	\$5,121
有形固定資産	430	4,019
その他の資産	15	140
	993	9,280
売却予定負債		
流動負債	¥ 92	\$ 860

(注21) 子会社の売却

2004年10月1日付けで、倉庫、輸送サービスを当社にのみ提供する100%子会社のTDK物流株式会社(“TDK物流”)が、東京証券取引所に上場している株式会社アルプス物流(“アルプス”)と株式交換取引により合併しました。TDK物流株式1株に対しアルプス株式0.82株が割り当てられました。この取引で発行された株式の公正価値は、合併完了日のアルプス株式の市場価格に基づき決定され、3,365百万円となりました。合併の結果、当社は発行済株式の約7.9%に相当するアルプスの株式を保有することになります。当社は、アルプスによる倉庫、輸送サービスを引き続き利用しております。従前の子会社事業及びキャッシュ・フローが、当社のキャッシュ・フローから削除されないため、TDK物流の売却は非継続事業の開示要件を満たしません。子会社売却益1,799百万円(16,813千米ドル)は、連結損益計算書上の営業利益に含まれております。

(注22) 後発事象

2005年5月17日、当社は、1999年7月設立で香港に本社機能、中国・東莞市に製造拠点をもち、従業員約3,000名を擁するポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited 社(“ATL”)の買収を完了しました。買収金額は約100百万米ドルで、これによりATLが発行する株式すべてを取得しました。買収の目的は、将来成長が見込めるエネルギー分野において当社の素材技術を展開していくための事業基盤の取得であります。ATLは小型でフレキシブル形状のポリマーリチウム電池事業に特化しており、その素材技術と生産技術における独自のノウハウに基づいた品質面で安定的な量産体制を確立しております。

2005年6月29日、当社は東京国税局(日本橋税務署)から1999年3月期から2003年3月期までの5事業年度について、当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受けました。東京国税局による延滞税等を含む追徴金額は11,960百万円であり、2005年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されております。当社は、東京国税局に対し異議申し立てを行う意向であります。しかしながら、異議申し立てが認められるかどうか定かではありません。

2005年7月19日、当社は、英国ロンドンに本社を置き製造業を営み、ロンドン株式市場に上場するインベンシス社からラムダパワーグループを合計約235百万米ドルで買収する契約に合意しました。ラムダパワーグループは、米国ラムダ、欧州ラムダ、デンセイ・ラムダ株式会社等で構成される事業グループであり、世界13ヶ国に電源製品の開発、製造、販売拠点を擁し、グローバルに事業を展開しております。本契約により当社は、ラムダパワーグループを構成する各会社の内、北米及び欧州に拠点を置く会社については100%の株式を、また、デンセイ・ラムダ株式会社については約58%の株式を所有することになります。当社は、フェライト等の素材技術を基礎として電源事業を展開しております。本契約の目的は、今後さらに成長が見込まれる電源事業分野において、当社とラムダパワーグループが持つ強みを融合することにより、電源事業分野においてより強固な事業基盤を構築することにあります。

(注23) 補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2005	2004	2003	2005
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥36,348	32,948	30,099	\$339,701
賃借料	7,349	8,037	9,194	68,682
修繕費	11,090	11,875	11,111	103,645
広告宣伝費	4,926	6,261	5,521	46,037
(2) キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息	¥ 331	350	646	\$ 3,093
法人税等	¥13,740	4,299	(1,270)	\$128,411

資金を伴わない活動

2005年度において、当社は株式交換取引によりTDK物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9%の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

2004年度及び2003年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって当社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

□ 投資関連情報 (2005年3月31日現在)

本社所在地
TDK株式会社
 〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

設立年月日
 1935年12月7日

資本金
 ¥32,641,976,312

会社が発行する株式の総数
 480,000,000株

発行済株式の総数
 133,189,659株

株主数
 23,295名

上場証券取引所名
 東京証券取引所、大阪証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所、
 ロンドン証券取引所、
 ブラッセル証券取引所(ユーロネクスト)

株式名義書換代理人
 中央三井信託銀行株式会社
 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

ADR(米国預託証券)預託銀行
 Citibank, N.A.
 111 Wall Street, 20th Floor, Zone 7
 New York, NY 10005, U.S.A.

独立監査人
 KPMG AZSA & Co.



四半期ごとの業績および株価情報

単位:百万円(一株当たりデータと株価は円)

2004年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥152,397	¥162,277	¥181,088	¥160,030
当期純利益	8,025	11,232	14,132	8,712
一株当たり当期純利益(基本)	60.51	84.76	106.75	65.78
(希薄化後)	60.51	84.76	106.69	65.73
株価(東京証券取引所):				
高値	6,020	7,890	7,800	8,350
安値	3,810	5,860	6,470	7,020
2005年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥157,227	¥160,265	¥174,218	¥166,143
当期純利益	10,163	9,706	12,209	1,222
一株当たり当期純利益(基本)	76.75	73.36	92.35	9.24
(希薄化後)	76.69	73.31	92.29	9.24
株価(東京証券取引所):				
高値	8,630	8,390	7,910	7,880
安値	7,130	6,790	7,160	7,050

注記:掲載されているすべての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

連絡先

アニュアルレポートや会社案内等その他の出版物、様々なお問い合わせにつきましては、次の担当者またはEメールにてご連絡ください。

□ TDK株式会社 広報部

片山 道憲
 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
 Tel: (03) 5201-7102 Fax: (03) 5201-7114

□ TDK U.S.A. Corporation

FRANCIS J. SWEENEY
 901 Franklin Avenue, Garden City N.Y. 11530, U.S.A.
 Tel: +1(516)535-2600

□ TDK Marketing Europe GmbH

MARCO DONADONI
 Halskestraße 38, D-40880 Ratingen, Germany
 Tel: +49(2102)4870

□ E-mail

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

ホームページアドレス

<http://www.tdk.co.jp/>
 TDKホームページの株主・投資家情報にて、最新の会社業績をはじめとする様々なIR情報を提供しております。

ADR(米国預託証券)に関するお問い合わせ先

Citibank, N.A. Shareholder Services
 P.O. Box 43077
 Providence, Rhode Island 02940-3077
 U.S.A.
 Tel: 1-877-248-4237 CITI-ADR (toll free)
 Tel: 1-816-843-4281 (out of U.S.)
 Fax: 1-201-324-3284
 Internet: www.citigroup.com/adr
 E-mail: citibank@shareholders-online.com



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

Tel: (03)5201-7102 Fax: (03)5201-7114

<http://www.tdk.co.jp/>



この冊子は再生紙および大豆インクを使用しています。

Printed in Japan